

学校法人大阪女学院の概要

1. 法人名と所在地

学校法人 大阪女学院

〒540-0004 大阪府大阪市中央区玉造2丁目26番54号

法人事務局 TEL: 06-6761-4013 FAX: 06-6761-0348

2. 設置する学校・学部・学科等

大阪女学院大学	国際・英語学部 国際・英語学科 大学院 21世紀国際共生研究科 平和・人権システム専攻 博士課程（前期・後期）
大阪女学院短期大学	英語科
大阪女学院高等学校	英語科・普通科
大阪女学院中学校	

3. 学校別の学生生徒状況（2013年5月1日現在）

学校名		入学定員	学生・生徒数					収容定員
			1年	2年	3年	4年	合計	
大学	学部	150名	118名	88名	108名	153名	467名	660名
	大学院	前期 10名	1名	3名	—	—	4名	20名
		後期 4名	0名	0名	0名	0名	0名	12名
短期大学	英語科	100名	87名	110名	—	—	197名	200名
高等学校	英語科	310名	81名	91名	72名	—	900名	930名
	普通科		216名	257名	183名	—		
中学校		210名	181名	211名	212名	—	604名	630名

4. 役員・教職員等の概要（2013年5月1日現在）

理事長	関根秀和
副理事長	錦織一郎
副理事長	好田豊作
学院長	西村耕
大学学長	加藤映子
短期大学学長	加藤映子
中学校・高等学校校長	長谷川洋一

理事数	14名
評議員数	30名
監事数	2名

教職員数（日本私立学校振興・共済事業団調査票より）

部 門	教 員		職 員		合 計
	本 務	非常勤	本 務	兼 務	
大 学 短期大学	45名	89名	42名	13名	189名
高等学校 中 学 校	66名	62名	12名	29名	169名
法人部門	—	—	1名	3名	4名
合 計	111名	151名	55名	45名	362名

5. 法人の沿革

- 1884(明治 17)年 1 月 ウヰルミナ女学校が大阪市西区の川口居留地に開校
創立者は A. D. ヘール宣教師 (米国カンバーランド長老教会)
- 1886(明治 19)年 9 月 大阪一致女学校が大阪市西区の川口居留地に開校
創設者・校長は A. E. ガーヴィン (米国北長老教会)
- 1892(明治 25)年 4 月 大阪一致女学校が浪華女学校と改称
- 1904(明治 37)年 4 月 ウヰルミナ女学校が浪華女学校と合併。校名はウヰルミナ女学校を継承、
校地、校舎は浪華女学校に統合
- 1912(明治 45)年 3 月 文部省指定校となり、上級学校への受験資格を得る。
- 1927(昭和 2)年 9 月 校名をウヰルミナ女学校高等女学部と改称
- 1938(昭和 13)年 4 月 財団法人ウヰルミナ女学校認可。経営権、財産とも宣教師社団より移管
- 1940(昭和 15)年 10 月 大阪女学院高等女学部と校名変更
- 1941(昭和 16)年 1 月 財団法人名を大阪女学院と改称
- 1944(昭和 19)年 4 月 中学校令により大阪女学院高等女学校となる。
- 1945(昭和 20)年 6 月 戦災で校舎を焼失する。
- 1947(昭和 22)年 4 月 新学制により大阪女学院中学校発足
- 1948(昭和 23)年 4 月 新学制により大阪女学院高等学校発足
- 1951(昭和 26)年 3 月 学校法人大阪女学院認可
- 1958(昭和 33)年 4 月 学校法人恵星女子学園は大阪女学院に合併し、大阪女学院第二高等学校と
なる。
- 1963(昭和 38)年 4 月 大阪女学院高等学校専攻科 (英語科) を設置
- 1968(昭和 43)年 4 月 大阪女学院短期大学 (英語科) が開学
- 1971(昭和 46)年 4 月 大阪女学院第二高等学校の募集を停止
- 1972(昭和 47)年 4 月 大阪女学院短期大学に専攻科を設置
- 2004(平成 16)年 4 月 大阪女学院大学国際・英語学部開学
- 2009(平成 21)年 4 月 大阪女学院大学大学院 21 世紀国際共生研究科を設置

2013年度大阪女学院中学校・高等学校事業報告

I. 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1. キリスト教に基づく人間理解の深化

大阪女学院中学校・高等学校は女性が一人の人格として、何らかの方法で働く義務を悟り、正直に仕事をすることを誇りとし、日常生活の雑事を越えて、物事を見抜く力をもつ人間を育むことを目指す。宗教教育については、長年の実績を踏まえた上で、キリスト教に基づく人間理解を深め、一人ひとりがかげがえのない存在であることの自覚を促し、生徒自らの生き方と他者とのかかわり方を学ばせる。また、入学後、保護者に対しても、学校への理解を深めてもらえるよう努める。

(1) 年間聖句 「誇る必要があるなら、わたしの弱さにかかわる事柄を誇りましょう。」

(コリントの信徒への手紙二 11 章 30 節)

(2) 礼拝【中学校】・月、水、金 中学1年、中学2年、中学3年合同でチャペル礼拝

・火、木、土 クラス礼拝

【高等学校】・火、木、土 高校1年、高校2年、高校3年合同でチャペル礼拝

・月、水、金 クラス礼拝

・英語科英語礼拝 (年8回) OCC ホール

・英語礼拝 (年4回) チャペル

・特別礼拝 音楽礼拝(年3回)、イースター礼拝、母の日礼拝、

花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝、伝道週間特別礼拝

(3) 修養会

J1 7月8日(月)～10日(水)1泊2日(2班) 会場 VIPアルパインローズビレッジ

主題「交わり、支え、共に成長しようー私たちは愛し合うために生まれた」

講師 及川信先生(日本キリスト教団中渋谷教会牧師)

J2 7月8日(月)～10日(水)1泊2日(2班) 会場 舞子ビラ神戸

主題「深く知るーしんどうい時に」

講師 阿部倫太郎先生(日本キリスト教団東和歌山教会牧師)

J3 9月5日(木) 会場 大学201教室

主題「私から始める、世界が変わる」

講師 清家弘久先生(日本国際飢餓対策機構常務理事)

S1 7月8日(月)～10日(水)1泊2日 2班 会場 神戸フルーツフラワーパーク

主題「あなたの名前を呼ぶ神」

講師 大嶋重徳先生(KGKキリスト者学生会主事)

S2 1月30日(木) 会場 OCCホール

主題「レシーブ」

講師 鈴木雅也先生(武庫之荘めぐみ教会牧師、Hibaスタッフ)

S3 7月8日(月)～10日(水)1泊2日 2班 会場 ユニピアささやま

主題「あなたはほんまに宝物！」

講師 波多康先生(ゴスペルチャーチ東京牧師)、KIKIさん(ゴスペルシンガー)

(4) 伝道週間 9月24日(火)～9月30日(月)

主題講演講師 深井智朗先生(金城学院大学人間科学部教授・宗教主事、日本キリスト教団正教師)

(5) 宗教行事

3月10日(月) J・S宗教行事 映画『アメイジング・グレイス』、山田祥美さんの歌

(6) 公開クリスマス 12月18日(水) 3回実施

(7) 中学校、高等学校 宗教行事感想文集「えのき」発刊

2. 建学の精神の再認識と再構築

本校が女子校として建学されたことの中にある精神を再認識し、教育理念を確認しつつ、現代に生きる女子のための教育の充実に努める。

(1) 新入生全員に本校の建学の精神や沿革等をまとめた冊子『愛と奉仕』を配布し、最初の聖書の授業を通して内容を理解させた。また、ホール会主催で「聖書を学ぶ集い」を年間4回行い、保護者にも建学の精神、教育理念への理解を深めた。

(2) キリスト教学校フェアへの参加

6月2日(日)会場 大阪YMCA会館

大阪地区にある14のキリスト教学校と協力しつつ来場者に建学の精神と教育理念を説明する学校別展示やブースを出展した。また、生徒によるボランティア活動の報告やフェア会場においても募金活動することで、キリスト教教育の特徴をアピールした。

(3) 大阪私立女子中フェスタ・フェアへの参加

4月24日(火)会場 新阪急ホテルにて

6月16日(日)会場 御堂会館にて

大阪地区の私立女子中学校が集まり、女子校の良い点について講演があり、女子教育の意義を、受験生、保護者に直接伝えることができた。各校のブースでは、具体的な質問が寄せられ、オープンキャンパスにも関心を持っていただくことができた。御堂会館のホールではバトン部の生徒たちが出場し、全国レベルの演技を披露してくれた。

II. 教育の内容

上記の教育理念を具現化するため、生徒一人ひとりに与えられた賜^{たまもの}を生かし、学力、協調性、行動力、自己と他者を大切にする人権意識、円滑な社会生活を営むための規範意識、そして世界平和を実現するための国際性を身につけること——「生きる力」を養う教育を目指し、以下の取り組みを行う。

1. 学力向上の取り組み

激動の時代の中で、どんな困難な状況にあっても、希望をもって、創造的に、他者とともに成長する「真の学力」を身につけることを目指す。新指導要領実施にともない、これまでの一貫カリキュラムを見直し、成果と課題についての検討を進め、各教科でより充実したシラバスの作成を行う。また、生徒一人一人が自学自習できる主体性と学力を身につけるための指導に取り組む。

以下の項目の詳細については V.4 を参照

- (1) 学力検討委員会(年間7回)による成績推移の分析、対策の検討
- (2) OJダイアリーの導入
- (3) シラバス編纂
- (4) 中学自主学习
- (5) 中学生放課後自主学习支援(ビッグシスター制度)

(6) 高校希望者補習

(7) BB講座

(8) 高校スタディサポートの利用

5月と11月の面談日に、各担任はスタディサポートのデータを活用して面談を実施し、学力や家庭学習に対するアドバイスをを行った。

2. 授業内容の充実のための取り組み

2週間時間割を始めて3年目を迎え、授業時間の確保と行事の精選をすすめ、集中して自ら学習に取り組む力と、仲間と協調して行事、クラブ活動等の目標を成し遂げる力との両方を身につけさせる。

現在の中学・高校分割授業、習熟度別クラス編成における成果の分析を行い、学力向上のための授業形態についての検討をさらに進める。また、専任率を高め、常勤講師数を増やすことによって授業並びに補習等の充実を図る。

行事の見直し、2学期始業日の変更等について検討を行った。授業日数の確保のため、2014年度2学期は8月25日始業と決定した。学習と行事・クラブ活動は、本校の教育を推進する際の両輪であることを踏まえ、授業及び学習時間と行事とのバランスを考えて行事見直しについて検討を続ける。

現在、中学2年生の英語、高校1年生・2年生の英語表現の授業をクラス2分割、中学1～3年生の代数の授業を習熟度別クラス2分割で行っている。電子黒板を使つての授業も少しずつ軌道に乗り、丁寧でわかりやすい樹季ぐよう展開に役立っている。代数での習熟度別授業では、標準クラスの生徒のモチベーション低下に配慮するべく教科で取り組んでいる。

少子化の中、学校運営の厳しい時代であるが、わずかでも学年付きの専任、常勤教員数を増やした。

3. 生徒の人権意識を深める取り組み

解放教育(人権教育)については、「私たちの人権感覚を問い直そう」～一人ひとりを大切にしよう～という教育目標の下で、生徒がお互いの存在を尊重しあうことが大切にされる解放教育を目指す。また、世界の人権状況と人権獲得の歴史を学び、守り、発展させていく意味を考えさせ、各学年の成長過程に応じて、生徒自らの人権意識を深める取り組みをテーマを決めて行う。また、携帯電話・インターネットの扱いやいじめの問題に対する生徒の問題意識を更に深める。

「私たちの人権感覚を問い直そう」～一人ひとりを大切にしよう～という教育目標の下で、各学年別年間目標をたて実施した。

(1) 学年別テーマ

中1「わたしはぶどうの木、あなたがたはその枝である ～違いを知り、共に生きよう～」

中2「3年生の長崎への修学旅行に向けての平和学習」

中3「顔を上げて前向きに」～周りの人たちへ真心を込めて届けよう～Give happiness to others」

高1「在日外国人の人権」

高2「人権・共生の視点から日本における民族的マイノリティーのアイヌ民族と日本社会における雇用問題」

高3「反戦平和とメディア・リテラシー」

(2) 中学平和を考える日

中学3年生の修学旅行平和学習感想文代表者発表と反戦平和映画「八月の狂詩曲」鑑賞

4. 生徒の生活全般に対する指導

生活指導については、中学・高校それぞれの発達段階を考慮しつつ、一貫した原則の下に生活全般について指導を行い、現代社会が生じさせる個々の問題に対し具体的な対応をしていく。特に、基本的な生活習慣・社会のルールを身に付けるよう指導し、時間、物の管理、服装や身だしなみ、礼儀、公共のマナーや美化等について、周りに配慮して行動できるように指導する。

生活指導については、中学・高校それぞれの発達段階を考慮しつつ、一貫した原則の下に生活全般について指導を行い、現代社会が生じさせる個々の問題に対し具体的な対応をした。特に、基本的な生活習慣・社会のルールを身に付けるよう指導し、時間、物の管理、服装や身だしなみ、礼儀、公共のマナーや美化等について、周りに配慮して行動できるように指導した。服装に関しては、各学期でキャンペーン期間を設け、制服の正しい着用を指導した。また登校中の安全、マナー指導に力を入れた。通学路が混み合う時間帯には、いくつかの道に分散して通学するよう指導した。登校時には、生活指導委員を中心に全教職員で通学路に立ち、声をかけ指導を続けた。その結果、地域からの苦情は減少した。

5. 国際理解教育の推進

留学や留学生との交流を通じ、言語への関心を深め、言語や文化の違いを知ることで、世界に目を向け、広い視野をもって物事を考える生徒を育てる。

V. 6参照

6. 学校行事による集団作り

学校行事を通して、学級の集団作り、仲間作りを行う。また、学校と保護者とが連絡を密にし、細やかな面談の実施によって一人ひとりを大切にしていく。

生徒たちは、生徒会主催の体育大会、文化祭、学年単位で行う合唱祭、宗教行事、全体解放、弁論大会、暗唱大会等種々の行事に、参加者として、また運営企画する者として、各々の立場で、多くの人とコミュニケーションを深め、創造性、社会性を身につけた。また、生徒面談(全校で1年に2回)、三者面談(家庭訪問)等の機会を持ち、生徒の学習、学校生活をサポートした。

III.教育の実施体制

1. 生徒の安定的な人数確保のための取り組み

受験希望者、保護者に大阪女学院を紹介し、理解を深めていただくための広報活動にこれまで以上に力を入れる。そのため、校内外の入試説明会等における個別相談の機会を増やし、HPのリニューアル、フェイスブックの公式サイト開設等、インターネットを利用した広報を充実させる。また、中学・高校それぞれの入学希望者数の増加を計るための公立中学校や、塾訪問等のエリアの拡大を含め、入試対策全般について教職員全員で取り組む。

中学校入試については、私学受験者、特に女子校の受験者減少により、入学者も若干減少したが大幅な減少には至らなかった。今後も入学試験における学力レベルを維持しつつ、入学後の教育内容の充実、生徒の学力向上、に努め、入学者を確保していきたい。高等学校入試については大阪府の施策である授業料無償化の影響もあり、近年にない出願者数であった。公立中学等からの入学者も86名となった。

今年度の力を入れて取り組んだこと

- (1) 入試対策室から入試に関する情報をできる限り教職員全員に発信し、募集に関わる意識を喚起した。
入試委員全員で公立中学校訪問を実施。
- (2) オープンキャンパス等の案内、ノベルティーに工夫を凝らし、また学校の HP、Facebook に「卒業生の声」を次々掲載はじめ、学校行事、クラブ等の情報をスピーディーに更新、取材を受けた記事にリンクをはり、様々な形で学校をアピールした。
今後も学力レベルを維持しつつ、学力向上、教育内容の充実に努め、入学者を確保していきたい。

・中学入試について

募集人数	190名							
	前期						後期	総合計
	A方式（専）			B方式（併）			併願	
	4科	3科	合計	4科	3科	合計		
出願者数	162	59	221	89	26	115	259	595
欠席者数	6	4	10	1	4	5	178	193
受験者数	156	55	211	88	22	110	81	402
合格者数	152	48	200	84	20	104	65	369
手続前辞退者	45	12	57	60	16	76	58	191
入学手続者	107	36	143	24	4	28	7	178
手続後辞退者	3	3	6	2	0	2	1	9
入学者	104	33	137	22	4	26	6	169
帰国生入試	3							
入学者	172							

・高校について

	普通科文系	普通科理系	英語科	合計
女学院中学出身者	116	38	51	205
高校からの入学者 専願	42	3	15	60
高校からの入学者 併願	8	2	16	26
転入生	0	0	1	1
合計	174	42	81	292

3. 中学・高校としての図書館機能の充実

図書館機能の充実のため、以下のことに取り組む。

①蔵書の充実

- a. 新学習指導要領の基本的な考え方を踏まえた教員向け教材研究用資料、生徒向けの学習に役立つ資料の収集
- b. キャリア教育に関する資料の収集
- c. 学校行事(修学旅行・有志旅行・文化祭・合唱祭など)の事前学習や準備に必要な資料の収集

- d. 学習到達度の低い生徒や、家庭状況など様々な背景を持つ生徒への対応に必要な資料の収集
- e. 生徒の知的好奇心を喚起する多種多様な資料の収集

②利用教育

授業支援の一つとして、テーマごとの情報の探し方や図書館資料の活用方法などを紹介したパスファインダーを作成し、ウェブや紙ベースで紹介する。また、図書館を使って授業を行うときに司書が資料の探し方を紹介し、生徒に自分で情報収集する力をつけさせる。

③図書委員会活動の充実

文化祭での研究発表、近隣の高等学校の図書委員との交流会の実施

④その他

授業をはじめ、部活動や趣味等での情報収集や発表のための資料作成に生徒が使える機器類の充実

3. 中学・高校としての図書館機能の充実

① 資料について

中高合わせて 1,818 冊の図書を購入した。ビデオ資料が劣化してきたため、利用の多い作品約 30 点を DVD に買い替えた。

② 図書館での授業について

定例で利用されていた、高校 2 年の異文化理解、高校 1 年の国語演習に加え、高校 3 年の政治・経済のクラスで情報収集のために連続で授業が行われた。

③ 図書委員会活動について

- ・ 2 月に教師図書委員の引率で 19 名の中高図書委員がジュンク堂書店堂島店で選書をした。中学生 69 冊、高校生 52 冊選書し、重複などで返本したのものもあったが、図書館の蔵書となる本を自分たちで選ぶとてもよい経験ができた。
- ・ 第 59 回大阪府青少年読書感想文コンクールの高等学校課題読書の部で、高校 1 年生の角田有紀子さんの作品が特選を受賞し、大阪府の代表として全国コンクールに進み、サントリー奨励賞に入賞した。

④ 図書の展示について

その時々話題性のあるものをテーマに、月に 4~7 種類の短期入れ替えの図書展示を行った。有川浩、ジブリ、オードリー・ヘプバーン、百田尚樹、しかけ絵本の展示に人気が集まった。

4. 中学・高校教員の人材育成

これからの大阪女学院を担っていくための人材育成に取り組む。

教職員全員で、改めて大阪女学院の建学の精神を共有し、その実現に向けて、本校の歴史や教育の流れを学ぶ機会をもつ。また、新任の専任教職員には、選挙制度(校務担当者・校長教頭選挙)をはじめとして、本校の組織運営についての考え方、歴史、仕組みなどについての研修を設け、本校を担う一員として、積極的に参加できるようにする。

支援教育委員会の働き、発達障がいについての学習を深めて教員の指導力を強化する。

今年には新任教員の研修をスタートすることとした。多忙な業務の中で、若手の教師が孤立し、行き詰まることのないよう、新任 1~2 年目教員全員参加で 7 月 31 日~8 月 1 日の日程で、河内長野市立滝畑ふるさと文化財の森センターにて一泊研修会を行った。10 年目までの教員に企画及びスタッフを依頼し、第一に親睦を、また先輩教員の具体的な経験を通して、相談し合えるチーム作りをめざすこととし、研修を「TEAM

OJ」と命名した。支援教育、選挙制度についても概略を聞く機会とした。プログラムを改善しながら続けていきたい。

IV. 生徒支援

1. 生徒の自己実現を促す進路指導

生徒が自分の将来への展望を明確にした上で、より良い進路選択ができるよう、指導、助言をする。

(1) 中学校での進路ガイダンス(キャリアガイダンス)の充実

①J2で「キャリア分野別講演会」の実施

1学期 生徒たちに関心のあるキャリア分野についてアンケート

11月「キャリア分野別講演会」を実施（同窓会、保護者、学校関係者などの協力を仰ぐ）

②インターンシップについては、都心にある学校として立地条件を生かした取り組みを引き続き模索、検討する。

③J2、3学期末に、文系、理系、英語科の説明会の実施

現在J3で4月初旬に行われている文系、理系、英語科の説明会の時期を早めるとともに、各コースの生徒による説明をプログラムに加えて、J2の生徒に高校進学に向けての進路意識を明確に持たせ春休みの期間の自主学習を充実させる。

④J2、3学期までに、進路を考える上で必要な視点についての講演会の実施

(2) 基本的学習習慣の確立

現在、各学年で定着しつつある「テスト前2週間の学習計画を立てさせる取り組み」を、全学年で徹底させる。そのため、現在テスト1週間前に発表されている各教科のテスト範囲の発表の時期を、2週間前に変更し、2週間の学習計画をさらに充実、徹底したものとする。

(3) 進路室の様様替え

地震に備えるため、書架などの配置を変更、さらに頑丈な金具で固定する。

また、願書などの貴重品や個人情報の安全な管理、来客や生徒との面談スペースの整備のため、進路室内をプランナーウォールで区切る。

(4) 新カリキュラムへの対応

現S1生が受験する2015年度入試より数学と理科が新カリキュラムに移行、受験生にとっては理科の負担が増大し、文系の国公立大学志望の際にも2科目の受験が必要となる。(現S2生が浪人するとセンター試験のために新たに1科目が加わる)今回の変更は、浪人に不利となる。さらに現J3が受験する2016年度入試では、英語をはじめ、大幅な変更が予想されるため、情報収集、的確な対応に努める。

(1) J2 でで行うことにしたキャリアガイダンスだが、初年度である今年度は、J3 も参加して行った。同窓会の協力により12分野の同窓生が来校(4人は東京から)、加えて宇宙開発機構にも参加をいただいた。卒業生が体験を語るコース説明とリクルートによる「未来に必要な力」と題する講演は、昨年度より始めたが、開催時期を中学2年生の3月に変更して行った。この講演は本校の教育方針に合致する内容であり、保護者にも聞いてもらいたいとの意見があり、2013年度はチャペルで実施した。

(2) 基本的な学習習慣の確立のためにテスト 2 週間前にテスト範囲を発表したことは、テストに対して前向きに取り組むことの重要性を生徒に伝える効果があった。また、今年度より、J1 ではOJダイアリーによる自分のスケジュール管理の指導がはじまった。加えて学年の進路の時間には、学習や生活等についてのアンケート結果を踏まえて、自身で生活のデザインをしていく意識を喚起した。また同志社女子大学のフェアトレードの講演を取り入れるなど、さまざまな取り組みが新たに行われるようになった。これらの取り組みにより、進路意識のさらなる向上が期待できる。

(3) 進路室の様子がえを行った。重量ロッカーの搬出、書架や保管用ロッカーの配置換えを営繕に依頼。その後プランナーウォールを設置し、新年度の開始に間に合わせることができた。

これにより、次の点が改善できた。

- ①すべての書架やロッカーを固定し、地震に対応できるようになった。
- ②車椅子での入室、室内の自由な移動、書架の閲覧が可能となった。
- ③生徒との面談、来客に対応するスペースを確保できた。
- ④間仕切りをして、施錠できる小部屋を作り、情報管理を徹底できるようにした。
- ⑤指導する側と生徒との間の壁をなくし、生徒への対応がスムーズに行えるようになった。

(4) S3 への取り組みを充実させることができた。第一希望の進路実現に向けて、またそれがかなわない場合も、最後まで次の希望進路実現に臨むため、今年度より入試前のサポートの取り組みを強化した。このことにより国公立の後期入試まで粘り強く奮闘し、結果に対して充実感を得ることができた生徒が多かったのではないかと考えている。S32013 年度計画には記載されていないが、具体的には次のような取り組みを行った。

①12月にセンター試験の予行を行い、大学の大教室で、代ゼミ講師による英語、現代文、日本史・世界史・地理、数学の解説授業を行った。特に、英語と現代文は非常に好評で効果があったと考えている。実際のセンター試験で非常に役に立ったとのことであった。2014年度は、7月にも英語と現代文の解説授業を実施する。7月と12月に2回実施することにより、さらなる効果を期待している。

②1月の始業日からセンター試験までの1週間を「センター対策期間」、センター自己採点返却から1月末までの1週間を「国公立2次・難関私大対策期間」と位置づけ、自習を基本としつつ朝終礼を実施した。1教室を質問室として先生方が対応できるように確保、さらに講義室を2教室確保しての直前講習を実施した。教科担当者全員が3月まで熱意をもって生徒の受験指導に当たったことが国公立の後期入試で現役生が10名合格する結果に繋がったと考えている。また、協定校や指定校等、推薦で進路が決まった生徒たちに対しても、きめ細かく学年団が指導を続けたことで、学年全体が最後まで進路の実現に向け団結して向かうことができたと感じている。

(5)進路結果の概要は以下の通りである。

国公立大学は現役で29名が合格した。国公立現役に関しては、2009年度が25名、2010年度が32名と増加、2011年度は19名と大幅に減少した。昨年度はセンター試験が非常に難化し、現役不利にも拘らず31名と回復した。今年度は文系志望者のセンター試験が昨年とほぼ同じ平均点に留まり、昨年同様と現役生にとつて非常に厳しい状況であったが、29名と人数を維持することができた。これは後期入試まで非常に頑張ったからである。後期が現役で10名、過年度生で7名、合計17名と最後まで粘った結果である。

また関関同立4大学は現役生で140名であった。今年度は次年度からの数学と理科の新課程入試への怖れによる「浪人したくない症候群」が公募推薦入試から事前予想を大きく上回る影響が表れた。難関校受験者が過去には受験しなかった大学まで受験した。そのため関関同立を第一志望にしていた現役生は苦戦を強いられたと考えている。

さて、これからチャレンジする入試はどうなるのであろうか。英語、社会、国語も新課程に入試となるため文系受験生に「浪人したくない症候群」が蔓延するものと考えられ、入試そのものの競争が激化すると考えられる。加えて難関校の入試問題が単に暗記をすれば解けるような問題ではなくなりつつある。従って、「考える力」が難関校には求められており、準備しなければならない。

①2014年卒業生 進路状況（最終進路）

	進 学					就職	その他	合 計
	大学	短大	専門学校	留 学	予備校	就職	その他	合 計
人数	207	19	5	2	28	0	0	261
%	79.3	7.3	1.9	0.8	10.7	0	0	100
%	86.6							
%		88.5						
%			89.3					
%				100				

	大学	短大	その他	合計
普通科	139 (74.3%)	17 (9.1%)	31 (16.6%)	187
英語科	68 (91.9%)	2 (2.7%)	4 (5.4%)	74

③大阪女学院大学・短期大学への進学状況

四年生大学合格者数（入学者数）

	2012年卒	2013年卒	2014年卒
普通科	13(4)	16(9)	17(14)
英語科	5(1)	6(2)	3(1)
合計	18(5)	22(11)	20(15)

短期大学合格者数（入学者数）

	2012年卒	2013年卒	2014年卒
普通科	6(5)	8(7)	12(12)
英語科	1(1)	2(2)	2(2)
合計	7(6)	10(9)	14(14)

2014年卒の内訳

入試方法	受験者数		合格者数	
	大学	短大	大学	短大
学内選抜（専願）	8	7	8	7
学内選抜（併願）	11	5	11	5
一般(学内選抜以外)	1	3	1	2
合計	20	15	20	14

2. 心身の健康と安全を守るための生活指導と生徒支援

- (1)自分自身の心身を健康に保つ方法を身につけるように指導する。そのために保健室・教育相談室（学校カウンセラー）、サポートルームと連携し、生徒・保護者をバックアップする。
- (2)授業・学級活動・生徒会活動・クラブ活動・その他の活動が安全かつ充実したものになるように努める。
- (3)学校外での生徒の事故やトラブル、迷惑行為等の窓口となり対応する。
- (4)不登校や発達障がいなど支援を必要とする生徒をサポートするため、「支援教育委員会」を充実させ、支援のための学校チーム力を向上させる。サポートルームについては、指導員が保健室と連携しながら、利用生徒の成長に寄り添う支援をさらに進める。支援教育アドバイザーのアドバイスを元にして、支援を必要とする生徒への教員の指導力を高め、一人一人の生徒を大切にした教育を実践していく。

- (1) 自分自身の心身を健康に保つ方法を身につけるように指導した。そのために保健室・教育相談室(学校カウンセラー)、サポートルームと連携し、生徒・保護者をバックアップした。
- (2) 授業・学級活動・生徒会活動・クラブ活動・その他の活動が安全かつ充実したものになるように努めた。

- (3) 学校外での生徒の事故やトラブル、迷惑行為等の窓口となり対応した。
- (4) 不登校や発達障がいなど支援を必要とする生徒をサポートするため、「支援教育委員会」を充実させ、支援のための学校チーム力を向上させた。サポートルームについては、指導員が保健室と連携しながら利用生徒の成長に寄り添う支援をさらに進めた。支援教育アドバイザーのアドバイスを元にして、支援を必要とする生徒への教員の指導力を高め、一人一人の生徒を大切に教育を実践した。
- (5) 「いじめ防止対策推進法」施行に伴い、10月に文科省が発表した「いじめの防止等のための基本的な方針」を受けて、本校として「いじめ防止対策方針」を3月末に策定、施行した。

V. 改革・改善

2013年度の課題として、とりわけ以下の項目について重点的に取り組む。

1. 組織の再構築と運営方法の見直しの継続

2012年度から始まった新教職員組織制度が円滑に機能するよう、それぞれの校務担当の役割や会議の持ち方について検討を進める

更に進んだ会議体の運営の円滑化、活性化のために、中学校、高等学校の人事配置については、意識的にローテーションを行い、教員全員が中学、高校を経験し、一貫校としての認識を新たにして発想できる環境を生み出すことに努めた。

2. 中学・高校教務のシステムの統一化

中学校、高等学校の学籍管理、成績管理、時間割管理等のシステム統一をはかるとともに、情報の電子データ化によって、より迅速で広範囲な利用ができるようにする。また、電子データやその他の個人情報を含む書類の保管・管理について、より安全なガイドラインを作成するとともに、そのために必要な機器・備品の充実をはかる。

中学校、高等学校の成績管理のシステム統一は年次進行し、時間割管理のシステムの統一が完成した。また、答案、成績の管理体制が改善された。

3. 教員の労働環境改善

教員一人一人が、より質の高い教育を目指せるよう、2014年度には、「教員全員に1週間に1日の研修日(2週間時間割は継続)制度」の実施を目指して、労働環境の改善を進める。また、2015年度には、学年副担任を、2012年度より各学年1名ずつ増やして、専任率を向上させる。経過措置として、2013.2014年度は、副担任の補助としての特別常勤講師の配置を行う。

教員一人ひとりが、より質の高い教育を目指せるよう、「教員全員に2週間に2日の研修日(2週間時間割は継続)制度」の2014年度実施ができるように、計画、準備をした。また、2015年度には、学年副担任(専任)を8クラス以上4人、7クラス以下3人を目指して配置した。2013年度では、学年副担任数がこの目標に到達していない学年は特別常勤を副担任の補助として補うこととした。

4. 生徒の学力向上について

2012年度各教科のシラバスを持ち寄り、本校における一貫カリキュラムの成果と課題の検証を教科、学校全体で行い、本校の目指す目標を明確にして2014年度実施のためのシラバスを完成させる(2013年度内)。また、生徒一人一人が自学自習できる主体性と学力を身につけるための指導に取り組む。中学では土曜の授

業後に行ってきた自習学習の時間についてふり返しを行い、今後の指導を検討する。また高校ではBB講座、土曜講座、水曜講座が生徒の自主学習の助けとして、より成果が上がるように、内容、進め方について改善を行う。

(1) 一貫カリキュラム検証のためのシラバスの見直し

提出された各教科のシラバスを検討し、年度ごとの更新・改訂へ向けて各教科に次の提言を返した。

◆大学入試で学科試験がある教科について

- ① 生徒各自の進路希望をかなえるため、高校3年生2学期時点での学力到達目標数値（模試偏差値、センター試験の得点率、その他アチーブメントテストなど）を明確化する。
- ② ①から逆算して、中学1年生時点から段階的な学力到達目標数値を明確化する。
- ③ ①・②を達成するために現行のシラバスにおいて、段階的に達成すべき事柄を確認する。
（単元内容や単語、語句、解法、公式、基本的な知識などの定着度）
- ④ ③を達成するために、現行の教授法・作業などが今の生徒に妥当なのか再検討する。
- ⑤ ③の目標達成度を測定・観察するための評価方法について検討する。定期試験以外に到達度を測定する試みをしている・これから設定しようとする、あるいは、定期試験・実力試験・宿題テスト・その他のテストの内容を再検討するなど

◆大学入試で学科試験がない教科について

- ① 生徒各自の「真の学力」を身につけさせるため、高校卒業時の学習到達目標（習得すべき技術や表現方法、運動能力、基本的な知識など）を明確化する。
- ② ①から逆算して、中学1年時点から段階的な学習到達目標数値を明確化する。
- ③ ①・②を達成するために現行のシラバスにおいて、段階的に達成すべき単元内容を確認する。
- ④ ③を達成するために、現行の教授法・作業などが今の生徒に妥当なのか再検討する。
- ⑤ ③の目標達成度を測定・観察するための評価方法について検討する。定期試験以外に到達度を測定する試みをしている・これから設定しようとする、あるいは、定期試験・作品提出・実技試験・その他のテストの内容を再検討するなど

◆各教科共通

「年間目標」「指導の留意点」「評価方法」の明確化

(2) OJダイアリーの導入

中学1年生のスケジュール管理およびセルフマネジメントのために制作・導入。結果として72%が提出物の期限をほぼ守るようになったが、計画の実行率は42%、目標を意識した行動は23%と今後も効果的な使用方法を指導する必要性が明らかになった。

(3) 自主学習時間の成果についてのふり返し

土曜日に40分実施している自主学習の時間が定着するなかで、生徒の89%は集中して自主的な課題を行っている。特に学習習慣の定着が課題である中学1年生においては以下のような効果があった。

- ① 集中して家庭学習に取り組めるようになった 29.8%
- ② 課題提出が以前よりできるようになった 44.6%
- ③ 自分で学習の計画を立てる習慣がついた 17.4%

(4) 中学生放課後自主学習支援（ビッグシスター制度）

2学期・3学期の2ターム行った。成績下位者を指名し、週に1～3日間・各放課後1～2時間、英語または数学の課題の自主学習を実施、すでに推薦入試で大学進路が決まった高校3年生に依頼し、マンツーマン形式で中学生のフォローを行った。生徒のアンケート回答は以下の通り。

- ① J1 学習意欲の向上 87.5%、成績の向上 100%、課題提出の改善 83.3%
- ② J2 学習意欲の向上 80.0%、成績の向上 76.9%、課題提出の改善 46.2%

以上の結果から、学力以前の学習習慣や学習方法定着のための支援は、低学年ほど効果的であることが分かる。学力層の分化が進む前の段階で、こうした生徒への早期支援が今後も必要であることが明確になった。

(5) 高校希望者補習（土曜講座・水曜講座）

- S1 → 2・3学期に希望者対象に土曜講座を実施（英語・古典・数学・物理）
- S2 → 1・2学期に希望者対象に土曜講座を実施（英語・古典・数学）
- S3 → 1学期に普通科文系I型・英語科I型の希望者対象に水曜講座を実施（英語・古典・小論文）

3学期に13日間、センター試験直前補習と二次試験対策質問コーナーを設けた。

(6) BB講座

- S3 → 春休みから改めて募集をし、約30名の生徒が登録をして受講した。
 - S2 → 夏休みから受講できるように6月末から募集をし、約50名の生徒が登録をして受講した。
- *通常授業がある月曜日～金曜日は15:30～19:30、土曜日は12:00～16:30
 長期休暇中は9:00～16:30までMM3教室を開室、生徒たちに便宜を図った。
 *月に一度相談日を設けて、BB講座担当者が来校し、生徒たちにアドバイスをした。
 *2ヶ月に一度、受講生の受講状況を知らせる通知書を、家庭に送付した。

5. 新指導要領実施に向けて教育課程の見直しを行う

高校は新指導要領の2013年度実施、また指導要領改訂を受けて行われる新しい大学入試に向けて、本校の教育目標に沿いつつ、カリキュラム改訂を行う。

2013年度から実施された新指導要領に基づいて、カリキュラムを改訂してきたが、今後大学入試の動向をにらみ、さらに検討すべき点があれば協議していく。

6. 留学の充実

従来のYFUの年間留学生受け入れに加え、2012年度からカナダのオタワにあるLongfield Davidson校と提携校協定を結んだ。2012年度は本校への留学希望者が与えられず残念であったが、2013年度から本校一人目の留学生の送り出しを行う。また、2010年から1ヶ月の短期交換留学としてオーストラリアのRavenswood校との交流を再開しているが、より円滑な交流を図りたい。また、YFU・AFS・EF等、留学説明会を充実させ、留学希望者の支援を行っていく。

長期留学生受け入れのため、高校入学時に「留学生のホームステイの受け入れが可能である」と答えてくれた家庭への早い時期からのアプローチ、また、「受け入れ可能である」中学生の家庭の情報収集を進め、受け入れ態勢の充実を図る。

- ・高校1年生の夏休みに海外研修(ボストン39名、モントレール33名、ハミルトン40名)を実施した。
- ・高校2年生の夏休みに姉妹校オーストラリアのレイブンスウッドに2名を派遣した。
- ・YFU、EF、ウエストバンクーバー教育委員会などを通じての留学者8名が、1年間の充実した留学期間を終えて、帰国した。
- ・YFUからは、アメリカからの年間留学生を1名、6月にはアメリカからの短期留学生を1名、1月には韓国からの留学生を1名を受け入れた。また、11月には姉妹校オーストラリアのレイブンスウッドから2名の留学生を受け

入れ、授業、クラス、クラブ、行事等で交流を深めた。

7. 経費の削減と効率化を図る

少子化、不況による中学受験者の激減、また2011年度から始まった大阪府の高校就学支援(年収610万円まで授業料無償化、年収800万円未満保護者負担10万円実施)による学校負担増(本校授業料と国・府からの就学支援との差額)、中学の経常費補助削減の厳しい財政事情の中、諸経費を見直し、経費の削減と効率化を図る。また、大阪府をはじめとした教育に関する補助金申請を行い、有効に活用する。

昨年度に引き続き、人件費をはじめ経費の削減と諸経費の見直しを行った。

- ・南校舎(中学)全教室の蛍光灯をLED電灯に付け替え、電気代の大幅な削減を行った。
- ・コンピュータ購入は、ライセンスを利用し、OS無しの機種を選定し、教職員がセットアップすることで経費削減を行った。
- ・文具類の再利用をすすめ、中高一本化で在庫管理を実施し、購入を抑えた結果、大幅な経費削減につながった。

8. 施設内全面禁煙の取り組み

施設内全面禁煙の取り組みを行っている。喫煙者は少数にはなっているものの、禁煙の働きかけは成果をあげていない。喫煙者の健康増進にもつながる禁煙の呼びかけを今後も行っていく。

大学の喫煙ルームを除き、キャンパス内を禁煙とし、副流煙による生徒への健康被害に留意した。

9. 教職員の人権意識の向上

教職員の人権意識を更に高め、授業やクラブ活動での指導はもとより、日常における生徒との関わりの中で生徒の人権に配慮した指導が十分出来るよう啓発と研修を行う。

学院のキャンパスハラスメント規程に基づき、委員会の活動を充実させる。

以下の日程で、教職員学習会、調査を行った。

5月 17日(金) 「君が代強制が意味するもの～キリスト教学校の間から考える～」

講師: 松浦悟郎司教

9月 6日(金) 解放・生指・支援教育夏季研修会報告会

10月 17日(木) 「今、原子力発電を考える～福島第一原発の事故を無駄にしない！」

講師小出裕章先生 京都大学原子炉実験所助教

11月 4日(月) フィールドワーク 京都・東九条 在日コリアンと被差別部落

3月 6日(木) 生徒・保護者、教職員対象に「教職員・クラブコーチなどから生徒へのキャンパスハラスメントに関する調査」を行った。(J3のみ3月5日実施)

10. 将来の大学・短期大学図書館開館にともなう、中高図書館のあり方を検討

1)将来の大学・短期大学図書館開館に備えて現図書館の有効的な利用方法や中高図書館のあり方を検討するとともに、現時点での蔵書の収容スペースの拡張を図る。

2)同窓生の著作コーナーを設置する。

図書館の収容スペースの確保の手段として、前年度同様図書館の廃棄、閲覧室から書庫と北校舎書庫への移動作業を行った。また書庫の他大学の紀要を整理し収納スペースを確保した。

学院創立 130 周年を迎えるにあたり、大阪女学院同窓生コーナーを 12 月に設置した。同窓生の著作、伝記的著作などの資料を集めて展示した。

11. ICT教育の推進

マルチメディア教室(2012年度3教室開設)におけるコンピュータを利用した授業のさらなる充実を図る。現行教材のデジタル化、新しい教材の開拓を、長期的に計画し、実施していく。教室での授業においても視聴覚教材を有効利用するため、2011年度より中学校舎のフロアごとに順次設置してきた電子黒板の設置を、2013年度には中学全ホームルーム教室に完了する。また、高校校舎の放送、映像設備を整備し、授業、特別活動等における視聴覚教育の充実を図る。

高校放送設備のデジタル化工事を施工し、放送室から各教室へ送る映像がデジタルの高画質となった。また、各教室にはブルーレイディスク対応のプレーヤーを設置した。2012 年度大阪府「がんばった学校支援事業補助金」で設置されたロールスクリーンを利用して、視聴覚教材の学習に効果があった。

マルチメディア教室では、英語の他に美術、音楽、国語、社会などさらなる活用が増えた。中学全 HR 教室への電子黒板設置を完了し、電子黒板利用の授業も広く展開されている。

12. 学校危機管理についての検討

学校危機管理のためのマニュアル作成を進めていく。特に、地震に対応した危機管理マニュアルの作成、防災訓練の実施を進めていく。NTT緊急地震速報システムを導入し、学院全体で地震についての学校危機管理体制づくりに取り組む。

キャンパスハラスメント事象の発生を未然に防ぐため、学校全体で積極的に取り組む。今年度に引き続きキャンパスハラスメント規程、委員会の存在を、生徒、保護者、教職員に広く知らせて、いつでも相談できる制度づくりに努める。また、コーチ規程および有志指導者規程を整備する。

予測される東南海地震およびその被害を想定し、緊急地震速報装置による避難訓練、大阪府 800 万人訓練との連携訓練などを行った。また専門家のレクチャーを実施し、災害時における教員・生徒の1次防災、意識向上をはかり、グローバルデザインに基づいた待避行動看板を各教室に掲示した。

以上

2013年度 大阪女学院短期大学 事業報告

I. 建学の精神、教育理念

1. キリスト教プログラム

(1) 礼拝

授業実施日の1限終了後にチャペルにおいて毎日礼拝をおこなった。学生の司会・奏楽により進行し、教職員、Big Sisterの学生が奨励を担当した。2013年度は、178回の礼拝がもたれ、100回以上出席した4名の学生に青草賞学内行事活動賞が与えられた。礼拝が本学の中心的な教育の場であることをオリエンテーションや学生要覧により伝える一方、運用面では学生の自主的な出席に委ねていることから、1年次「キリスト教学」の授業において礼拝レポートを課すことにより、礼拝への出席を促す取組を続けている。

また、日常生活の中で聖書のみ言葉が働いていることに学生が気づくことが大切であると考えていることから、み言葉に触れるきっかけとして、従来の年間聖句に加えて、2014年度からは月間聖句を定め、日ごろから聖句に触れる環境を整えるとともに、毎月の誕生祝福礼拝を実施し、学生一人ひとりがより聖書に触れる機会を増やす取り組みを行う。

(2) リトリート

1年生は、2グループに分かれて、一泊二日(A:6/18-19、B:6/19-20)の日程で例年どおりアクティブプラザ琵琶にてプログラムを実施した。日本基督教団大正めぐみ教会の上地武牧師を講師に招き、聖書の中の奇蹟物語のメッセージをグループごとに考えた。話し合ったことをパフォーマンスで発表し、上地牧師より聖書的解釈について解説をいただいた。また、各自で聖書を調べながら「聖書クイズ」に取り組み、聖書に親しむ取り組みをした。参加人数は102名であった。

2年生は、「聖書を土台とした生き方を通しての気づき」をテーマに6月18日(火)にプログラムを実施した。学内において細川ガラシヤがクリスチャンになった話を英語で聴き、所縁のあるマリア大聖堂を訪問した。愛餐の昼食後、なぜガラシヤが受洗を決心したのか、ガラシヤを救ったみ言葉を考え、学生自身がみ言葉に助けられた経験をわかった。参加人数は11名であった。

(3) クリスマス・キャンドルライト・サービス

12月14日(土)に実施。Vocal Ensemble Annaを招き、聖歌隊の讃美とハンドベル演奏とともに礼拝が進行された。卒業生や近隣の方々も出席する中、日本基督教団天満教会 春名康範牧師によりメッセージがとりつがれ、イエス・キリストの誕生を祝福した。司会の代わりに舞台上のスクリーンの指示で礼拝が進み、讃美歌の歌詞も投影する試みを行い、スムーズに進行することができた。また、在学生の出席率を高めるための工夫も試みたが、奉仕者以外の在学生の参加は例年並みであった。次年度は、日々の礼拝に新たな取り組みを取り入れることで、キリスト教関連行事への関心が高まることに期待する。

2. 人権教育講座

導入プログラム(10/16)では関根秀和氏より、「人権」という言葉が明らかにしようとしている「人の在り方」と、この言葉を根底から支える権限は何かに関する講演があった。

また、オープニングプログラム(10/23)では、関西韓国 YMCA の金君姫氏による韓国伝統楽器の演奏と舞踊が披露され、同団体の金弘明氏から解説を頂き、異文化交流を通じての相互理解について学習した。

さらに、今回開講した13の分科会(10/24、10/25)の内、5分科会でフィールドワークを実施した。コリアンタウンを訪問した学生たちからは、クロージングプログラムで(10/30)で日本に住む外国人の苦労を実感し双方にとってよい環境作りをしなければならないと発表された。

この人権教育講座にすべて出席して単位認定を受けた学生は77名だった。(内訳:1年生69名、2年生8名)2年生の参加率をあげることが今後の課題と感じた。

II. 学習支援・教育効果の改善

1. 新カリキュラムの点検・評価

2014年度に開設する「児童英語教育資格取得コース」「韓国語トライリンガルコース」の開講科目を確定し、韓国への短期語学留学についての準備を行った。

2. 学習支援の実質化と学習継続のための支援体制の再整備

キャンパス・アドバイザー制度の充実を計り、各学期にアドバイザーアワーを2回、面談を1回ずつ実施した。また、学習支援に資する学生カルテ／ポートフォリオの構築をスタートさせ、次年度以降の取組みとして継続する。

3. 図書館利用環境の整備

図書館の2013年度の主な取組みとして、同窓生の著作や関連資料を集めた「同窓生コーナー」を設置した。

また、図書館利用並びに学習環境のインフラ整備として、学習2014年度の図書館システム更新のための契約及びデータ移行等の準備を開始するとともに、文科省の補助金事業を利用し、館内のWiFi化工事及びPC9台の導入を行った。

なお教職員対象に9月より新着図書リストのメール配信案内を行っている。

4. 入学前学習支援・リメディアル教育の方策改善の必要

入学試験合格者に対して、11月から3月まで月一回の割合でスクーリングを実施した。プログラムの中心は、大学で学ぶことへの動機づけであるが、在校生や教職員との関わりの機会、入学予定者同士の交流や友人関係の形成のきっかけとなることも意図している。

また入学式に引き続いて、大阪女学院大学で学ぶことの意味と学び方を知ってもらい、ここで学習をスタートする決意を明確にするために、宿泊プログラムを含む8日間のオリエンテーションプログラムを実施した。

5. 学習時間の確保のための生活支援の新たな方策

2013年度に新たな3つの奨学金制度を設けた。

(1) Wilmina Spirit Scholarship(自律学修応援学費減免制度)

出席率90%以上の学生を対象とし、2013年度は春学期83名の内42名が応募し41名に支給、秋学期は83名の内31名が応募し、全員に支給した。

(2) 通学圏外学生支援奨学金

自宅が通学圏外である学生を対象とし、1年生7名、2年生以上1名に支給した。

6. 学生のニーズの把握と対応

学長主催の学長室アワー、アカデミック・アドバイザーによるアドバイザーアワーでの学習計画サポート、Tutor等による個別学習ニーズサポート、生活委員会・教務学生部による学生生活及び学生生活サポートを通して、学生の多様なニーズを聴き取り、これに対応している。

7. FD活動の展開

多様な学生の学習ニーズに応え、一人ひとりの学生が豊かな学習成果を獲得するための組織的なサポート力を得ることを目的とし、専任教員及び専任・嘱託職員を対象として、「大学教育の課題」、「アカデミック・アドバイジングによる学生支援の取り組み」、「ePortfolioと学修評価について」「ePortfolio OJLの使い方等について」の計4回にわたってFD/SDを開催した。

8. 社会貢献と結びつく参画授業・経験学習の充実

(1) 2012年10月より産官学連携で進めてきた地域貢献プロジェクト「玉造地区商店街活性化プロジェクト」に、学生4名の参画を得た。玉造商店街の一つひとつの商店に学生が出向き、店主の意向を聴き取り、1日分ずつデザインした「クーポン付き日めくりカレンダー」の制作を行った。参画した学生は店主の方たちと接する事で、社会の厳しさやコミュニケーションの難しさを学んだ。また、このプロジェクトで作成された「日めくりカレンダー」が朝日新聞、読売新聞、MBSラジオ、MBSテレビ、読売テレビ、NHK(全国)、朝日(全国)、大阪商工会議所、等のメディアで紹介され、本学のパブリシティ効果も得られた。

(2) エクステンションスクール

生涯学習の企画をウエルミナ・エクステンションスクールの再開という形で実現した。

開講クラス:春学期(2013.4~7月)9クラス 秋学期(2013.9~12月)7クラス

9. 編入支援活動の充実

一年時の個別面談を春学期から実施するなどの改善を図った結果、早くから受験に向けて取り組むことができ、大学進学者数は前年度と同じく10名であったが、複数の大学に合格した者に合格した者が増えた。また、国公立大学、関東の大学への合格者が出るなど、改善の効果が見られた。

10. 就職支援活動の充実

文部科学省2013年度学校基本調査では、短期大学生の就職先は医療・福祉系が48.4%であり、資格系の就職先が半数を占める。又、短期大学数が減少していることから、企業側は求人先を大学へシフトさせることを検討

している。

短期大学生の就職活動は、大学生より数ヶ月遅れてスタートすることから、個人面談の強化と企業研究会の実施により学生のモチベーション向上に取り組んだ。

2014年3月卒業生は卒業生数83名、就職希望者53名、就職決定者50名で、就職希望者に対し就職決定者は94.3%と良好な数字を残した。

(1) 就職決定状況

卒業生数	就職希望者	就職決定者	決定率
83	53	50	94.3%

(2) 業種別

業種	人	%
建設	1	2.0%
製造	7	14.0%
卸・小売	23	46.0%
金融	4	8.0%
不動産	0	0.0%
情報通信	0	0.0%
運輸・郵便業	4	8.0%
エネルギー	0	0.0%
教育・学習支援	0	0.0%
宿泊・飲食	0	0.0%
医療・福祉	3	6.0%
サービス	8	16.0%
その他団体	0	0.0%
公務員	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	50	100.0%

(3) 規模別

規模	件数	%
巨大規模	7	14.0%
大規模	8	16.0%
中規模	23	46.0%
小規模	7	14.0%
その他(規模)	5	10.0%
合計	50	100.0%

就職以外の進路

編入学	9
編入学準備	1
留学(準備含む)	1
ワーキングホリデー	
専門学校	3
聴講生・通信教育・公務員	
アルバイト	8
その他	8
合計	30

その他：(公務員試験準備2、家事1、連絡不通5)

巨大企業：

資本金100億円以上または従業員3000人以上

大企業：

資本金10億円以上または従業員1000人以上

中企業：

資本金1億円以上または従業員100人以上

小企業：

資本金1億円未満かつ従業員100人未満

11. Home Coming Day のスタート

創立より45年を経て約一万人の同窓生を擁するに至った本学の、同窓生一人ひとりの社会での活躍の状況、幅広い年代のそれぞれの生涯にわたる学習の必要と母校への期待について聴き取り、同窓生間、恩師や母校との新しい交流の場を設けるため、9月28日にHome Coming Dayを開催し64名の参加を得た。

III. 国際交流の充実

1. 受入機関の決定

2014年度よりスタートするトライリンガルコースの夏季研修先を梨花女子大学のEwha Language Centerに決定した。

2. 就職活動時期変更に伴う海外プログラム実施のタイミングの見直し

2014年度から就職活動の開始時期が変更されるため、従来1年次末の春期休暇中に実施していた異文化間リサーチ演習の現地研修を夏期休暇中に変更することとした。

3. 併設大学の交換留学生と本学学生との交流できる機会を多く持てるよう、イベントを開催した。

4. 派遣・交流状況

1) 海外への派遣状況

- (1) 地域研究(バングラデシュ) 9名
- (2) 異文化間リサーチ演習(オーストラリア) 11名
- 米国(Northwestern College) 2名

2) 提携校(元智大学)学生との交流プログラム

- (1) English Cultural Exchange 11名

IV. 研究活動

1. 学内研究会及び紀要の充実

(1) 学内研究会 :2014年2月12日に実施し、非常勤講師を含む教職員19名が出席した。

(2) 大阪女学院短期大学紀要第 43 号を発刊した。

2013 年 7 月に逝去された智原哲郎教授の追悼記念号として発刊。2012 年度より投稿数が増え充実したものとなった。

V. 運営・財務

1. 予算執行管理の強化と財務状況改善

学生募集の活性化と学生の就職活動支援(SPI 科目の強化)に力点を置いて、人員配置の見直しを行った。予算においては、人件費の削減と管理経費の抑制に努め管理の厳格化を推進した。

2. 運営体制の改革

タブレット型端末を用いた学習環境が全学生に行き渡ったことと、学習ポートフォリオの整備を行ったことから、学習・教育支援のための従来の CALL (Computer Assisted Language Learning) センターと LR (Learning Resource) センターを、新たに LSC (Learning Solution Center) として統合し、一貫した学習・教育支援体制に移行した。

3. アクティブなアドミッション活動による学生募集の推進

直接的に受験生にアピールするため、接触する機会を増やすことを心がけて取り組んだ。高校での説明会や専任教員による模擬授業の回数を増やし、高校3年生のみならず、1年生2年生の段階から直接、高校生に本学の魅力を伝える機会の確保に努めた。また、高校教員対象の説明会では、本学での iPad を活用した英語教育さらにアピールし、積極的に授業の公開を行うなど、先生方の本学の教育に対する信頼をさらに強固なものにすることに努めた。入学者数は3年ぶりに入学定員を超えることができた。「韓国語併習プログラム」の導入が大きく寄与したと思われる。また、一般入試等で新たに設けた特別給付奨学生 B(一般入試および大学センター試験利用入試の得点率 70%から以上 80%未満)の制度の導入も入学者数増にプラスに働いている。

一方、いわゆる年内の入学予定者数が、昨年並みにとどまっている。年内でより多くの入学予定者を確保するため、現在の入試制度の改善の検討を進めている。

4. 教育施設・学習設備の整備・改善

新規事業としては、平成 24 年度の補助金事業である「ICT 活用推進事業」において採択された「電子学修資源のモバイル学修活用システム整備」を行った。これにより、学生は本学教員が作成する生きた教材を各自のモバイル機器に格納して常に持ち歩けるようになり、場所や環境を選ばずに自主学習を進めることが可能となる。また、授業内ではIT機器を活用し、教員と学生間で自由に情報を共有する環境も整った。

上記以外には、2012 年度に引き続き、老朽化した施設・設備の更新に絞って対応を進めた。具体的には、20 年以上を経た図書館システム「CALIS」に替えて「Enju」に更新、17 年を経た LSC 学生参画支援ラボの教育系サーバー管理室の空調の更新などを行っている。

以上

2013 年度 大阪女学院大学 事業報告

I. 建学の精神、教育理念

1. キリスト教プログラム

(1) 礼拝

授業実施日の1限終了後にチャペルにおいて毎日礼拝をおこなった。学生の司会・奏楽により進行し、教職員、Big Sister の学生が奨励を担当した。2013年度は、178回の礼拝がもたれ、100回以上出席した4名の学生に青草賞学内行事活動賞が与えられた。礼拝が本学の中心的な教育の場であることをオリエンテーションや学生要覧により伝える一方、運用面では学生の自主的な出席に委ねていることから、1年次「キリスト教学」の授業において礼拝レポートを課すことにより、礼拝への出席を促す取組を続けている。

また、日常生活の中で聖書のみ言葉が働いていることに学生が気づくことが大切であると考えていることから、み言葉に触れるきっかけとして、従来の年間聖句に加えて、2014年度からは月間聖句を定め、日ごろから聖句に触れる環境を整えるとともに、毎月の誕生祝福礼拝を実施し、学生一人ひとりがより聖書に触れる機会を増やす取組を行う。

(2) リトリート(1・2年生対象)

1年生は、2グループに分かれて、一泊二日(A:6/18-19、B:6/19-20)の日程で例年どおりアクティープラザ琵琶にてプログラムを実施した。日本基督教団大正めぐみ教会の土地武牧師を講師に招き、聖書の中の奇蹟物語のメッセージをグループごとに考えた。話し合ったことをパフォーマンスで発表し、土地牧師より聖書的解釈について解説をいただいた。また、各自で聖書を調べながら「聖書クイズ」に取り組み、聖書に親しむ取組をした。参加人数は102名であった。

2年生は、「聖書を土台とした生き方を通しての気づき」をテーマに6月18日(火)にプログラムを実施した。学内において細川ガラシヤがクリスチャンになった話を英語で聴き、所縁のあるマリア大聖堂を訪問した。愛餐の昼食後、なぜガラシヤが受洗を決心したのか、ガラシヤを救ったみ言葉を考え、学生自身がみ言葉に助けられた経験をわかちあった。参加人数は19名であった。

(3) クリスマス・キャンドルライト・サービス

12月14日(土)に実施。Vocal Ensemble Annaを招き、聖歌隊の讃美とハンドベル演奏とともに礼拝が進行された。卒業生や近隣の方々も出席する中、日本基督教団天満教会 春名康範牧師によりメッセージがとりつがれ、イエス・キリストの誕生を祝福した。司会の代わりに舞台上のスクリーンの指示で礼拝が進み、讃美歌の歌詞も投影する試みを行い、スムーズに進行することができた。また、在学生の出席率を高めるための工夫も試みたが、奉仕者以外の在学生の参加は例年並みであった。次年度は、日々の礼拝に新たな取組を取り入れることで、キリスト教関連行事への関心が高まることに期待する。

2. 人権教育講座

導入プログラム(10/16)では関根秀和氏より、「人権」という言葉が明らかにしようとしている「人の在り方」と、この言葉を根底から支える権限は何かについての講演があった。

また、オープニングプログラム(10/23)では、関西韓国YMCAの金君姫氏による韓国伝統楽器の演奏と舞踊が披露され、同団体の金弘明氏から解説を頂き、異文化交流を通じての相互理解について学習した。

さらに、今回開講した13の分科会(10/24,10/25)の内、5分科会でフィールドワークを実施した。ホームレスの現場を訪問した学生たちからは、クロージングプログラムで(10/30)で「とても貴重な経験をした」ことが発表された。

この人権教育講座にすべて出席して単位認定を受けた学生は190名だった。(内訳:1年生91名、2年生66名、3年生22名、4年生11名)

II. 学習支援・教育効果の改善

1. カリキュラム改訂

2012年度導入カリキュラムの国際コミュニケーション専攻においては、1年次末にコース・専修を決定し2年次の履修指導を受けることとなるが、特に英語コミュニケーションと国際協力の一部選択必修科目群を共通化し学

科目数を増やすことによって、2 年次末に再考による転専攻が容易になるように計画した。

2. 図書館利用環境の整備

図書館の 2013 年度の主な取り組みとして、同窓生の著作や関連資料を集めた「同窓生コーナー」を設置した。

また、図書館利用並びに学習環境のインフラ整備として、学習 2014 年度の図書館システム更新のための契約及びデータ移行等の準備を開始するとともに、文科省の補助金事業を利用し、館内の WiFi 化工事及び PC9 台の導入を行った。

なお教職員対象に 9 月より新着図書リストのメール配信案内を行っている。

3. 学習支援の実質化と学習継続のための支援体制の再整備

2012 年度導入カリキュラムの学年進行が、2014 年度から後期課程に至ることから、履修指導に関する共通理解を深めるためのアカデミック・アドバイザーによるミーティングを重ね、履修に関わる助言・承認を行った。このことは専門科目の履修開始に伴いベンチマークシステムの本格導入の意味合いを持つ。

また、学習支援に資する学生カルテ／ポートフォリオの構築をスタートさせ、次年度以降の取組みとして継続する。

4. 入学前学習支援・リメディアル教育

入学試験合格者に対して、11 月から 3 月まで月一回の割合でスクーリングを実施した。プログラムの中心は、大学で学ぶことへの動機づけであるが、在校生や教職員との関わりの機会、入学予定者同士の交流や友人関係の形成のきっかけとなることも意図している。

また入学式に引き続いて、大阪女学院大学で学ぶことの意味と学び方を知ってもらい、ここで学習をスタートする決意を明確にするために、宿泊プログラムを含む 8 日間のオリエンテーションプログラムを実施した。

5. 学習時間の確保のための生活支援の新たな方策

2013 年度に新たな 3 つの奨学金制度を設けた。

(1) Wilmina Spirit Scholarship(自律学修応援学費減免制度)

出席率 90%以上の学生を対象とし、2013 年度は春学期 118 名の内 50 名が応募し、48 名に支給、秋学期は 113 名の内 48 名が応募し、47 名に支給した。

(2) 通学圏外学生支援奨学金

自宅が通学圏外である学生を対象とし、1 年生 1 名、2 年生以上 7 名に支給した。

(3) 学修奨励学費減免奨学金

在学中の学習における成績優秀者に奨学金受給の機会を提供する制度であり、受給資格は TOEIC600 点以上、単位修得数など複数の要件を設けている。3・4年生を支給対象として、前年度までの成績の、上位2名に50万円、それに次ぐ2名に25万円という設定であったが、加えて 2013 年度より、各学年の上位5位～10位に10万円を支給した。

6. 学生のニーズの把握と対応

学長主催の学長室アワー、アカデミック・アドバイザーによるアドバイザーアワーでの学習計画サポート、Tutor 等による個別学習ニーズサポート、生活委員会・教務学生部による学生生活及び学生生活サポートを通して、学生の多様なニーズを聴き取り、これに対応している。

7. FD活動の展開

多様な学生の学習ニーズに応え、一人ひとりの学生が豊かな学習成果を獲得するための組織的なサポート力を得ることを目的とし、専任教員及び専任・嘱託職員を対象として、「大学教育の課題」、「アカデミック・アドバイジングによる学生支援の取り組み」、「ePortfolio と学修評価について」「ePortfolio OJL の使い方等について」の計 4 回にわたって FD/SD を開催した。

8. 社会貢献と結びつく参画授業・経験学習の充実

(1) 2012 年 10 月より産官学連携で進めてきた地域貢献プロジェクト「玉造地区商店街活性化プロジェクト」に、学生 16 名の参画を得た。玉造商店街の一つひとつの商店に学生が出向き、店主の意向を聴き取り、1 日分ずつデザインした「クーポン付き日めくりカレンダー」の制作を行った。参画した学生は店主の方たちと接する事で、社会の厳しさやコミュニケーションの難しさを学んだ。また、このプロジェクトで作成された「日めくりカレンダー」が朝日新聞、読売新聞、MBSラジオ、MBSテレビ、読売テレビ、NHK(全国)、朝日(全国)、大阪商工会議所、等のメ

ディアで紹介され、本学のパブリシティ効果も得られた。

(2) エクステンションスクール

生涯学習の企画をウキルミナ・エクステンションスクールの再開という形で実現した。
開講クラス: 春学期(2013.4~7月) 9クラス 秋学期(2013.9~12月) 7クラス

(3) 公開講座

2013年度のテーマは「共生への対話 ―現代アートに聴く 視る 識る」として、東日本大震災後の日本社会において、若い世代に何を残していくのかを考察した。

Vol.1 2014年1月11日(土) 講師:ヤノベケンジ氏(現代美術作家)

Vol.2 2014年2月8日(土) 講師:南 宏氏(美術評論家 女子美大教授)

ファシリテーター(両日共) 奥本 京子(本学教授)

後援団体:大阪市教育委員会 大阪府教育委員会

9. 就職支援活動の充実

週刊ダイヤモンド誌 2013.10.12.号の記事「全国 2100 学部「真」の就職率 学部系統別就職率ランキング」に、卒業生総数から進学者を差し引いた値を母数に就職者数の割合を算出したデータが掲載された。そのデータによると、本学(国際・英語学部)の就職率は 88.7%となり、近畿地方における「文・人文・外国語系」でのトップの数値となった。

2013年度の求人倍率は 1.28 倍と若干上昇したが、企業の採用に関する厳しい姿勢は依然緩和されておらず厳選採用は変わっていない。予約なしに空いていればいつでも面談ができる環境を作り、アットホームな学校の利点を活かし、多くの学生と何回も面談ができた事が、卒業生 109 名中、就職希望者は 92 名で就職希望率 84.4%、就職希望者 92 名に対し就職決定者は 89 名(96.7%)、卒業生に対しても 81.7%と極めて高い就職決定率に繋がった。筆記試験の対策としては WEB テストによる筆記試験対策に繋げる科目「キャリア基礎演習 I、II」を設定して実践的な支援を強化した。

2014年度の3年次生は就職活動時期が変更になるため、就職活動において学生が安心できるよう昨年同様の時期に就職ガイダンス等を行い、早めの準備をさせる。又、筆記試験対策として新たに「実用数学応用」の科目を設定する。

(1) 就職決定状況

卒業者数	就職希望者	就職決定者	決定率
109	92	89	96.7%

就職以外の進路

大学院進学	2
大学院進学準備	0
専門学校(看護・医療)	0
専門学校(語学・その他)	2
留学・留学準備	1
語学留学	0
結婚・家事手伝い	2
自営業	0
アルバイト	4
資格取得	0
海外移住	0
教職課程受講	0
公務員再受験	0
その他	6
合計	17

その他(病気1、連絡不通4、教員めざす1)

(2) 業種別

業種	人	%
建設	1	1.1%
製造	6	6.7%
卸・小売	26	29.2%
金融	20	22.5%
不動産	0	0.0%
情報通信	4	4.5%
運輸・郵便業	11	12.4%
エネルギー	0	0.0%
教育・学習支援	3	3.4%
宿泊・飲食	5	5.6%
医療・福祉	0	0.0%
サービス	13	14.6%
その他団体	0	0.0%
公務員	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	89	100.0%

(3) 規模別

規模	件数	%
巨大規模	22	24.7%
大規模	18	20.2%
中規模	25	28.1%
小規模	17	19.1%
その他(規模)	7	7.9%
合計	89	100.0%

巨大企業:

資本金100億円以上または従業員3000人以上

大企業:

資本金10億円以上または従業員1000人以上

中企業:

資本金1億円以上または従業員100人以上

小企業:

資本金1億円未満かつ従業員100人未満

10. Home Coming Day のスタート

創立より 9 年を経た本学の同窓生一人ひとりの社会での活躍の状況、卒業後の学習の必要と母校への期待

について聴き取り、同窓生間、恩師や母校との新しい交流の場を設けるため、9月28日にHome Coming Dayを開催し17名の参加を得た。

Ⅲ. 国際交流の充実

1. 国際交流全般の整備・拡充

学生の日常における活発な国際交流や言語交流への姿勢やスキルの獲得を期して、交換留学生のBuddy並びにTutorとして関わることでできる機会を増やした。

また、海外プログラムに参加した学生全員によるプレゼンテーションセッションや、ディスカッションセッションをおこない、互いの留学経験を共有するとともに、新たな視点を発見する機会を設けた。また、これを学生の保護者に見学いただくことにより、本学の留学プログラムへの理解を深めて頂く機会を設けた。

1) 海外への派遣状況

(1) セメスタ留学

米国(Northwestern College)	2名
韓国(梨花女子大学)	2名
台湾(元智大学)	2名

(2) インターンシップ

米国(Northwestern College)	2名
オーストラリア(コリンダ公立高校)	2名

(3) フィールドスタディ

ネパール	9名
バングラデッシュ	3名

(4) 英国 CA 実習

(5) Sort Term Learning Abroad Program

	17名
--	-----

2) 提携校(元智大学)学生との交流プログラム

(1) English Cultural Exchange

	4名
--	----

2. 交換プログラムによる学内の留学生数の充実

春学期には交換留学協定を締結している米国ニューヨークにあるQueens Collegeから2名、台湾の元智大学から2名、秋学期には元智大学から2名の交換留学生を迎えた。なお本学からは、秋学期に2名が元智大学に留学した。

3. 留学生受け入れ体制の強化

上記交換プログラムによる留学生の大阪女学院での留学生生活充実の為、留学生が主体となるイベントの企画・運営をおこなった。また、本学の学生がBuddy並びにTutorとして留学生の生活並びに学びのサポートをできる体制を整えた。

4. 派遣留学奨学金制度等の見直し

交換留学協定を締結したQueens Collegeへのセメスタ留学生に対し、その他の地域への学生負担金額との差額を解消する為、新たに寮費としての奨学金枠を設けた。

Ⅳ. 教員養成センター

1. 学校現場支援活動

1) 教員免許状更新講習

年3回の教員免許状更新講習(合計18時間)を実施した。

講習1: 2013年8月5日 「思考力・判断力・表現力」の育成をめざす指導

講習2: 2013年8月6日 発音指導とリスニング指導のワークショップ・クリニック

講習3: 2014年3月8日 言語文化としての英語表現ー英語の発想・日本語の発想と生き生きとした英語表現活動ー

2) 授業デザインスキルアップ演習 現職教員支援講習(Free)

対象 本学学生 4年次集中講座 (教育実習履修後)

現職中学校・高等学校教員 30名

担当 中井 弘一 大阪女学院大学 教授

期日 8月8日

概要 現職教員向けの研修に教育実習修了の4年生に皆受講させ、プロフェッショナルとしての指導力の養成を図る。そのため、教員免許状更新講習を受講させ現職教員と共に学ぶ機会を与える。

- ・ 日常の授業設計・展開での成功例や失敗例を基に、さらに授業力を高める教育方法を探求する

テーマ 「英語表現活動を考える」

3) 勉強会「英語の教え方教室」

新学期・夏季休業・春季休業の時期を除いて、学校現場の教員との勉強会を年7回実施した。加えて、2013年度は近江八幡において合宿による勉強会を行った。

第22回：2013年5月18日 「生徒の意欲を引き出すメンタルトレーニング」

大阪府立枚方津田高等学校 久保田 親夫 教諭

第23回：2013年6月29日 「活用型学力を育てる授業をめざしてー実践活動紹介ー」

兵庫県立尼崎小田高等学校 二森 正人 教諭

第24回：2013年7月13日 「創造力を育てる授業をめざしてー実践活動紹介ー」

滋賀県湖南市立石部中学校 山口 朋久 教諭

第25回：2013年10月19日 「大阪女学院大学教職フィールドワーク（英語）課題研究発表」

学生 桑田紗佑里、奥村愛理、田井寛子、平岡麗南、中村沙貴、大杉日登美

第26回：2013年11月16日 「英語の授業は英語でを考える」

滋賀県立水口高等学校 吉野 欽哉 教諭

第27回：2013年12月7日 「新課程英語表現Iの授業をどう考えるかー現状と課題ー」

和歌山県立那賀高等学校 加藤 続久 教諭

第28回：2014年2月1日 「私の授業への挑戦」

滋賀県立虎姫高等学校 小財 久美 教諭

「授業のつかみー集中力を増すウォーミングアップ・アクティビティ」

大阪女学院高等学校 李 由紀子 教諭

「英語の教え方教室」合宿 in 近江八幡

中井 弘一 大阪女学院大学 教授

2. 教職ネットワークによる情報発信

勉強会や教員免許状更新講習の参加者等に呼びかけ、メーリングリストによる教育情報発信のネットワーク参加を募っている。センター長がほぼ毎日、新聞記事による教育情報や図書情報、素材情報などを発信している。

情報月別発信数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
31	67	27	36	21	30	32	34	21	21	27	30

3. 教員養成センター・ホームページ

巻頭言リレーエッセイを毎月更新している。

第三十九号(April) 教育未来図 (中井)

第四十号(May) 「大学入試にTOEFL導入」論に思う (東條)

第四十一号(June) Quo Vadis (中垣)

第四十二号(July) 「聞く」と「聴く」 (夫)

第四十三号(August) 勉強会「英語の教え方教室」と「学び続ける教師」 (中井)

第四十四号(September) 教育再生実行会議に対する学会からの提言：京都アピール(仮称)の意義 (東條)

第四十五号(October) 学校五日制の下での土曜授業推進の一考察 (中垣)

第四十六号(November) ことばは生きている2 (夫)

- 第四十七号(December) 授業のイノベーション：TED Talk の教え—Start with Why (中井)
 第四十八号(January) 量的世界の中の質的存在 (東條)
 第四十九号(February) ある日の授業から (中垣)
 第五十号(March) Lawe i ka ma'alea a kū'ono'ono (夫)

4. 教職サークル・教職課程活動報告 (学生)

1) サークル活動報告

教職サークルは1年生を主体として教職に関する研究開発活動を通して、教職への早期の自覚を高め、実践的な指導力を身に付けることを目的としている。

- ・教員養成センター担当教員の空き時間で設定されたサークルタイムに事前登録をして、毎週一回そのサークルタイムにその教職担当教員と学生とが集い、教育時事問題や今求められている英語授業の方向などについて話し合っている。

2) 学生教職レポートの紹介

「英語科教育法Ⅰ」・「英語科教育法Ⅱ」での課題レポートでよくまとめているものは、機関誌を通して紹介し、学生の達成感を高めると同時に下級生への刺激を図っている。

5. 教職フィールドワーク (韓国)・(英国) 実施

韓国のフィールドワークに1名、英国のフィールドワークに6名参加し、研鑽を広めた。英国FW参加者は、勉強会で現職教員相手に英語でプレゼン報告を行った。

教職フィールドワーク (韓国)

- プログラム実施期間 2013年9月8日～9月13日
 プログラム実施場所 大韓民国ソウル特別市
 プログラム参加者 戸田浩美(教職専修2年)、東條加寿子(引率)

教職フィールドワーク (英国)

- プログラム実施期間 2013年9月9日～9月21日
 プログラム実施場所 ロンドン、ヨーク (ケンブリッジ、バース等)
 プログラム参加者 教職課程3年生6名、中井弘一(引率)

6. 採用試験合格状況

- 707085 西田理恵 堺市教員採用試験合格
 707070 森下好香 和歌山県教員採用試験合格
 屋麻戸周子 寝屋川市立第二中学校 常勤講師

7. 教員養成センターNewsletterの発行・学校現場への配付

勉強会の報告や免許状更新講習の報告などをHPに掲載するだけでなく、手に取りやすい紙ベースによって、本学の真摯な教職課程の活動を一層周知することを目的としている。2013年度は、第13号から第16号まで年4回のペースで発行した。

8. 教職課程機関誌 VOL.4の発行

2013年度の活動内容をまとめるだけでなく、研究誌としての性格を持たせるため、中学・高等学校の教員にも実践報告等の投稿を呼びかけ、今回5名の中学・高校教員の投稿を得た。また、本学教員も実践報告や研究ノートを掲載し、本学の教職課程の信頼を高めるよう努力している。

Vol.4は200ページ(A4サイズ)と充実した内容になった。

V. 大学院・研究所・社会的貢献

1. 大学院生による研究会

大学院生への研究指導の一貫として、2月12日(水)に、院生(修士課程1名)による研究会「修士論文中間報告」を実施した。従来は、教授会(大学院部会)の場で開催したが、より幅広い聴衆を受け入れるため、2013年度からはオープン形式で行うこととした。

2. 大学院入学資格の検討

大学院博士後期課程の学生募集状況の改善のために抜本的施策を進めることとなり、着手している。

3. 国際共生研究所研究活動・アウトプットの充実

公開研究会及び領域別プロジェクト研究を下記のとおり開催した。

(1) 公開研究会

- 1) 4月12日 『『国際共生』とは何か: 東北アジアの平和構築を例に』
- 2) 12月20日 『『メディアエーション』とは何か: 実践と理論のあいだ』

(2) プロジェクト1「社会的公正に基づく共生」研究会

- 1) 4月24日 「動的平和と動的芸術: ボアールの演劇アプローチと国際共生のジレンマ」
- 2) 6月26日 「フセイン政権後のイラクにおける女性の人身売買——女性をめぐる政策との関連を中心に」
- 3) 8月7日 「アメリカ合衆国における移民政策とマイノリティへの教育」
- 4) 10月23日 歴史からみたノルウェーの「外交力」について
- 5) 12月11日 「青年海外協力隊に参加した現職教員の意識変容に関する研究—参加者のプロフィールとA教諭の事例—」
- 6) 1月15日 「非市民(外国人)の人権の国際的保護—国際基準の進展」

(3) プロジェクト2「高等教育における英語教育のあり方」

- 1) 7月3日 「Creating textbooks for the Tablet: the OJU experience」
- 2) 1月28・29・31日 「iWeek iPad iLunch」

4. 学内研究会及び紀要の充実等

(1) 学内研究会 : 2014年2月12日に実施し、非常勤講師を含む教職員19名が出席した。

発表者とテーマは以下のとおり。

- 中西美和准教授 「自己成長に関する諸要因の検討-調査および実践報告より」
- 東條加寿子教授 “Write Like A Chemist”: How Genre Analysis Works
- 友野百枝准教授 「OJ 学生の OJT 体験について」

(2) 大阪女学院大学紀要第10号を発刊した。

2013年度で退職となる Donna Fujimoto 教授、友野百枝准教授の退職記念号として発刊したことにより、投稿数が増え充実したものとなった。今後も、退職者の記念号を発刊することとする。

5. 競争的研究資金の獲得

専任教員4名が合計6件の科学研究費補助金を得て研究を行っている。

研究テーマ

- 基盤B 東アジア諸国における非典型雇用の法的・実態分析
教育イノベーションとしての「授業研究」の普及に関する事例研究
英語を介した理工系高等教育の向上を支援するシステムの開発
- 基盤C 教員の不正行為に関する研究—カンボジアを事例として
人間関係のケア学としての紛争解決学の日本における確立のための基盤研究
- 挑戦的萌芽 青年海外協力隊に参加した現職教員の意識変容に関する研究

6. 大学叢書・研究所叢書の発刊

研究所の叢書3『国際共生とは何か』を2014年2月に刊行した。

VI. 運営・財務

1. 予算執行管理の強化と財務状況改善

学生募集の活性化と学生の就職活動支援(SPI科目の強化)に力点を置いて、人員配置の見直しを行った。予算においては、人件費の削減と管理経費の抑制に努め、管理の厳格化を推進した。

2. 運営体制の改革

タブレット型端末を用いた学習環境が3年次学生まで行き渡ったことと、文科省補助金を利用した学習ポートフォリオの整備をきっかけに、学習・教育支援のための従来のCALL(Computer Assisted Language Learning)センターとLR(Learning Resource)センターを、新たにLSC(Learning Solution Center)として統合し、効率的かつ一貫し

た学習・教育支援体制に移行した。

3. アクティブなアドミッション活動による学生募集の推進

直接的に受験生にアピールするため、接触する機会を増やすことを心がけて取り組んだ。高校での説明会や専任教員による模擬授業の回数を増やし、高校3年生のみならず、1年生2年生の段階から直接、高校生に本学の魅力を伝える機会の確保に努めた。また、高校教員対象の説明会では、本学での iPad を活用した英語教育をさらにアピールし、積極的に授業の公開を行うなど、先生方の本学の教育に対する信頼をさらに強固なものにすることに努めた。入学者数は入学定員には届かなかったが、志願者数、入学者数とも増やすことができた。一般入試による入学者数も増え、新たに設けた特別給付奨学生 B(一般入試および大学センター試験利用入試の得点率 70%から以上 80%未満)の制度の導入の効果と思われる。

一方、いわゆる年内の入学予定者数が、昨年並みにとどまっている。年内により多くの入学予定者を確保するため、現在の入試制度の改善の検討を進めている。

4. 教育施設・学習設備の整備・改善

新規事業としては、平成 25 年度の補助金事業である「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」において採択された「e ポートフォリオ OJL」の導入が挙げられる。これにより、学生は自らの学生の学習履歴を蓄積することが可能になり、その後の自身の学習計画を見直す機会となることが期待できる。

上記以外には、2012 年度に引き続き、老朽化した施設・設備の更新に絞って対応を進めた。具体的には、図書館システム「CALIS」に替えて「Enju」に更新、LSC 学生参画支援ラボの教育系サーバー管理室の空調の更新などを行っている。

以上

2013 年度大阪女学院法人事務局事業報告

I. 法人管理運営の推進

学校法人大阪女学院寄附行為(2009年5月25日文部科学省認可)に基づいて、学校法人の管理運営を行った。

1. 理事会、評議員会、学院運営会議、業務担当理事会の開催

(1) 理事会開催

第1回理事会は、寄附行為第7条により選任された理事14名によって開催された。第2回理事会において理事長を含む役員の選任が行われた結果、理事長が交代し、以降は新体制の理事12名・監事2名による理事会を6回開催した。

第4回を除き、監事2名は全ての理事会に出席した。(第4回理事会は1名出席)

第1回理事会(理事14名)

関根秀和(理事長)

長谷川洋一 石田忠範 加藤映子 河辺道子 河内鏡太郎 好田豊作 草原克豪

中村真喜子 錦織一郎 西村耕 杉山謙治 玉利道子 寺崎昌男

監事(2名): 森本晴生 時岡禎一郎

第2回から第7回までの理事会(理事12名)

錦織一郎(理事長)

長谷川洋一 加藤映子 河辺道子 玉利道子 中垣芳隆 川村直人 中村真喜子 春名康範

河内鏡太郎 石田忠範 草原克豪

監事(2名): 森本晴生 時岡禎一郎

理事会開催一覧

	日時	出席者	議事内容
第1回	2013年 5月28日 火曜日 14時～18時00分	理事 12名 監事 2名 陪席 6名	① 評議員選任の件 ② 監事選任の件 ③ 理事選任の件 ④ 2012年度基本財産処分 ⑤ 2012年度決算および監事監査報告の件 ⑥ 2012年度事業報告の件 ⑦ 2013年度予算変更の件 ⑧ 大学・短期大学学生募集の件
第2回	5月28日 火曜日 18時10分～19時40分	理事 12名 監事 2名 陪席 3名	① 新理事会構成確認の件 ② 理事長候補選考委員会設置の件 ③ 理事長選任の件 ④ 副理事長および業務担当理事選任の件 ⑤ 顧問選任の件
第3回	8月9日 金曜日 15時～17時30分	理事 12名 監事 2名 陪席 3名	① 2014年度学生生徒納付金の件 ② 2014年度予算編成方針の件 ③ 中学校・高等学校宗教主任採用の件 ④ 中学校・高等学校専任教員採用の件 ⑤ 大学・短期大学専任教員採用の件 ⑥ 2012年度決算の一部訂正の件 ⑦ 借入金の連帯保証人の変更の件
第4回	10月29日 火曜日	理事 12名	① 2013年度補正予算の件

	15時～17時45分	監事 1名 陪席 3名	② 2014年度事業計画案概要の件 ③ 2014年度一次予算案概要の件 ④ 中学校・高等学校専任教員採用の件 ⑤ 大学・短期大学専任教員採用の件
第5回	12月26日 水曜日 16時～18時	理事 11名 監事 2名 陪席 2名	① 長期ビジョンの件 ② 中期事業計画・財政計画進捗状況の件 ③ 2013年度補正予算の件 ④ 2014年度事業計画の件 ⑤ 大学学則変更の件 ⑥ 専任教職員採用および人事の件
第6回	2014年 2月25日 火曜日 15時～18時	理事 12名 監事 2名 陪席 2名	① 2014年度第二次予算案の件 ② 長期ビジョンの件 ③ 専任事務職員給与規程改訂の件 ④ 大学・短期大学学則変更の件 ⑤ 大学・短期大学管理運営規程および学費等納付規程改訂の件 ⑥ 中学校・高等学校学則変更の件 ⑦ 専任事務職員(総合職)採用の件
第7回	3月28日 金曜日 16時～17時30分	理事 12名 監事 2名 陪席 2名	① 2014年度予算案の件 ② 長期ビジョンの件 ③ 専任事務職員給与規程改訂の件 ④ 専任教職員人事の件 ⑤ 大学・短期大学専任教員再雇用の件 ⑥ 大学・短期大学名誉教授称号付与の件

場所:大阪女学院大学会議室

(2) 評議員会の開催

第1回評議員会は、寄附行為第24条により選任された評議員30名によって開催された。第2回評議員会において、議長を含む評議員の選任が行われた結果、以降は評議員26名によって評議員会を2回開催した。監事2名は全ての評議員会に出席した。

第1回評議員会(評議員30名)

ウイリアム・ミルトン・エルダー(議長) 関根秀和(理事長)

崔 大龍 智原哲郎 原田佳卓 長谷川洋一 広瀬弘道 石田忠範 加藤映子 河辺道子
河内鏡太郎 川岸 清 川村直人 好田豊作 久保田蓉子 草原克豪 三木美樹 中垣芳隆
中村真喜子 錦織一郎 西村 耕 岡本言行 大下冨子 澤田昭子 杉山謙治 玉利道子
寺岡国一 寺崎昌男 バンダビルト和子 山下辰夫

監事(2名):森本晴生 時岡禎一郎

第2回および第3回評議員会(評議員26名)

錦織一郎(理事長・議長)

浅田晋太郎 崔 大龍 長谷川洋一 原田佳卓 春名康範 広瀬弘道 石田忠範 加藤映子
河辺道子 河内鏡太郎 川岸 清 川村直人 神田尚人 久保田蓉子 草原克豪 前島信平
三木美樹 中垣芳隆 中村真喜子 西村 耕 大下冨子 澤田昭子 関根秀和 玉利道子
バンダビルト和子

監事(2名):森本晴生 時岡禎一郎

評議員会開催一覧

	日時	出席者	議事内容
第1回	2013年 5月28日 火曜日 14時45分～15時10分 16時～16時55分	評議員 25名 監事 2名 陪席 4名	① 評議員選任の件 ② 監事選任の件 ③ 2012年度基本財産処分 ④ 2012年度事業報告の件 ⑤ 2012年度決算および監事監査報告の件 ⑥ 2013年度予算変更の件 ⑦ 大学・短期大学学生募集の件
第2回	12月26日 木曜日 14時～15時30分	評議員 24名 監事 2名 陪席 1名	① 議長選任の件 ② 2013年度補正予算の件 ③ 2014年度事業計画の件
第3回	2014年 3月28日 金曜日 14時～15時30分	評議員 22名 監事 2名 陪席 1名	① 2014年度予算案の件 ② 長期ビジョンの件

場所: 大阪女学院大学会議室

(3) 学院運営会議の開催

学院運営会議規程に基づき、理事会から付託されている事項について、学院運営会議を計22回開催した。
なお、5月に決定された理事長・役員交代に伴い、第5回目以降は会議構成員が変更になった。

第1回～第4回

招集者: 関根秀和 (理事長)

構成員: 西村 耕 (理事/学院長) 好田豊作 (副理事長)

長谷川洋一 (理事/中学校・高等学校校長) 中村真喜子 (理事/中学校・高等学校副校長)

加藤映子 (理事/大学・短期大学学長) 智原哲郎 (評議員/大学・短期大学副学長)

中垣芳隆 (評議員/図書館長) 川村直人 (評議員/大学・短期大学事務局長)

錦織一郎 (副理事長/法人事務部統括部長/担当)

以上10名 陪席者として、法人事務部の神田尚人、葛西隆司が会議に出席した。

第5回～第22回

招集者: 錦織一郎 (理事長)

構成員: 長谷川洋一 (副理事長/中学校・高等学校校長) 中村真喜子 (理事/中学校・高等学校副校長)

加藤映子 (理事/大学・短期大学学長) 崔大龍 (評議員/大学・短期大学副学長)

中垣芳隆 (理事/図書館長) 川村直人 (理事/大学・短期大学事務局長) 神田尚人 (評議員/法人事務局部長)

以上8名に加えて、陪席者として、法人事務局の葛西隆司、中高事務長の井上由貴子が会議に出席した。

	日時	議事内容
第1回	2013年 4月2日 (火) 15時30分～18時	① 2013年度の運営方針と会議体・構成員の確認 ② 教職員組合との対応(一時金削減交渉など) ③ 2013年度の行事予定確認 ④ 事務職員の学習会の計画 ⑤ 経費削減計画(PTの推進状況) ⑥ 2014年度以降の学院運営と課題およびその対応策 ⑦ 学院オリエンテーションの企画内容
第2回	4月22日 火曜日 16時～20時30分	① 2013年度課題(特に財政)と各部門の取組 ② 人件費削減交渉の件 ③ 夏期開催予定の学習会の企画 ④ 次回の理事会・評議員会の議事事項

		<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 宗教主任に対する考え方 ⑥ 学院史編纂の基本構想 ⑦ 各地の同窓会への参加 ⑧ キャンパスハラスメントに関する調査
第3回	5月14日 火曜日 13時45分～16時20分	<ul style="list-style-type: none"> ① 理事会・評議員会の体制・構成員 ② キャンパスハラスメントへの対応 ③ キリスト教学担当者についての過去経緯 ④ 夏期開催予定の学習会の企画 ⑤ 史料室委員会のメンバー ⑥ 人件費削減交渉の状況報告
第4回	5月20日 月曜日 16時～08時30分	<ul style="list-style-type: none"> ① 大学・短大の学生募集状況 ② 2012年度事業報告 ③ 2012年度決算報告 ④ 今後の学院教育研究センターの運営 ⑤ 中期計画におけるPTの運営状況と今後の方針 ⑥ 学院創立記念日の確認(“1月7日”) ⑦ 教職員組合との団体交渉(中間報告) ⑧ 夏期開催予定の学習会の企画・準備日程の確認
第5回	6月18日 火曜日 13時45分～15時45分	<ul style="list-style-type: none"> ① 今後の会議体構成と構成員 ② 専任教職員の採用計画 ③ 教職員組合との意見交換会などの予定 ④ マネージメントサイクルの変化(特に、財務面) ⑤ 中期計画におけるPTの統廃合など ⑥ 各部門のオープンキャンパスの報告
第6回	7月16日 火曜日 14時30分～16時30分	<ul style="list-style-type: none"> ① 次回理事会における議事事項(学納金設定、採用人事など) ② 教職員組合への対応 ③ 生徒・学生募集状況
第7回	7月30日 火曜日 16時30分～18時30分	<ul style="list-style-type: none"> ① 次回理事会での議事事項 ② 労働組合対応(学院内と学外組合) ③ 大学・短大の専任教員採用(中間報告) ④ 教職員学習会の企画確認と準備状況報告
第8回	8月21日 水曜日 10時～12時15分 13時～16時	<ul style="list-style-type: none"> ① 実施した学習会の評価と今後の展開 ② 次回理事会への準備(2013年度補正予算の準備など) ③ 事務組織編成の改革(事務体制の効率化) ④ 長期ビジョンの作成(既存の中期計画との整合性)
第9回	9月10日 火曜日 13時45分～16時15分	<ul style="list-style-type: none"> ① 各部報告(トラブル対応、Wilmina会対応、130周年記念礼拝) ② 8月の全体研修会の評価と今後の展開 ③ 10月理事会への準備状況確認(直近の財務状況、今後の計画等) ④ 事務一元化を検討するPTの構成員検討
第10回	10月1日 火曜日 13時45分～16時15分	<ul style="list-style-type: none"> ① 各部報告(教員退職に伴う採用人事、トラブル対応、情報公開等) ② 理事会への準備状況確認 来年度事業計画骨子、本年度補正予算と来年度予算編成、長期ビジョン策定の進捗報告 ③ 旅費規程の見直し(中期計画のPTの作業報告)
第11回	10月22日 火曜日 13時45分～16時00分	<ul style="list-style-type: none"> ① 各部報告(教職員組合対応、入試関連報告など) ② 次週の理事会における検討事項の確認 補正予算内容の説明、来年度の事業計画骨子、来年度予算の要点、専任教員の新規採用、理事長レポートの創設 ③ 長期ビジョン、中期計画における各PTの作業状況報告

		④ 中期計画委員選任の件
第12回	11月5日 火曜日 13時45分～15時15分	① 各部報告 ② 教職員組合との意見交換会などのスケジュール ③ 12月理事会への対応事項確認 2013年補正予算、2014年度各部事業計画と予算案(1次案) ④ 旅費規程の見直し ⑤ 新規収益事業のアイデア
第13回	11月26日 火曜日 13時45分～16時20分	① 教職員組合対応(年間諸要求、団体交渉、意見交換会の日程等) ② 12月理事会での検討事項確認 2013年度補正予算、2014年度事業計画案と予算案(1次)、事務職員の人事配置、長期ビジョン原案 ③ 税務調査の結果報告(旅費規程の見直し) ④ 新規収益事業(コインパーキングなど) ⑤ 年末から年始の全体行事予定確認 ⑥ 常勤講師のクラブ顧問就任 ⑦ 大学・短大の学生支援奨学金 ⑧ 学院教育研究センターの今後の活動方針
第14回	12月17日 火曜日 13時45分～16時00分	① 教職員組合対応報告 ② 理事会検討事項の直前確認 既存事項に加え、学則変更、長期ビジョンにおけるSWOT分析等 ③ 10月末時点での財務状況の速報 ④ Wilmina会の行事を含む全体行事の内容・運営の確認 ⑤ 中高における持ち時間軽減に関する現状確認
第15回	2014年 1月7日 火曜日 16時30分～18時10分	① 組合対応(含む、外部組合) ② 12月理事会の内容踏まえた各事項の対応方針・状況確認 ③ 事務職員の配置(異動)について ④ 規程整備・改訂の進捗状況 ⑤ 専任事務職員の採用審査日程など
第16回	1月28日 火曜日 13時45分～16時10分	① 各部報告(入試状況、学内・学外組合との対応報告、等) ② 教育研究センター長、大学・短大における嘱託雇用 ③ 長期ビジョン完成へのスケジュール ④ 専任事務職員の部門間異動のアイデア説明 ⑤ 旅費規程の改訂方針、各部の規定改訂のポイント説明 ⑥ OCCとの契約更新時期
第17回	2月4日 火曜日 13時45分～16時15分	① 各部報告(教職員組合との意見交換会、等) ② 2月理事会での検討事項の整理 長期ビジョンの内容と今後のプロセス、事務職員の異動、各部の諸規程改訂 ③ 2014年度の体制準備・スケジュール ④ チャペルのオルガン更新の見直し ⑤ 専任事務職員採用に対する応募状況
第18回	2月12日 火曜日 17時30分～19時40分	① 各部報告 中高の人事事項、大学の生涯教育における児童英語の導入の検討、カンバーランド長老教会からの来訪予定、法人の事務体制) ② 教職員組合との意見交換会報告と組合大会前後の対応 ③ 専任事務職員採用の書類審査結果と面接審査予定 ④ 長期ビジョンと資源分析シートの内容確認 ⑤ 来年度の会議体構成 ⑥ 中高の学則変更の確認

第19回	2月18日 火曜日 13時45分～16時00分	① 各部報告 インフルエンザによる学級閉鎖、体調不良による休職者対応 ② 次回理事会の検討事項 2014年度予算(第2次)の要点説明、給与規程改訂案と組合対応を含めた今後の手順、 ③ 長期ビジョン完成までのスケジュール ④ 専任事務職員公募の結果(→今回の応募者からは採用しない) ⑤ 専任事務職員の人事評価の手順 ⑥ 大学院博士課程に対する指摘事項について
第20回	3月11日 火曜日 13時45分～16時	① 各部報告 給与規程改訂・三六協定、車両通勤者の認定更新、消費税増税による食堂メニューの値上げ、等 ② 次回理事会の検討事項 2014年度予算案(最終)、長期ビジョン、2014年度の会議体構成・年間行事 ③ 2013年度専任事務職員の評価 ④ 130周年記念礼拝、新任教務教師就職式
第21回	3月18日 火曜日 12時～14時	① 28日開催の理事会での検討事項 2014年度予算の主要点説明の確認、人件費削減に関する組合との交渉ポイント、人件費削減の具体的方法、等 ② 給与規程改訂関連 “前歴治癒”の概念等についての説明、図書手当支給方法変更についての対応検討 ③ 長期ビジョンの内容確認 ④ 同窓会主催の記念行事参加、新任教務教師就職式、故智原教授の名誉教授認定、再雇用者の契約更新、車両通勤への対応確認、カンバーランド長老教会からの訪問者対応
第22回	3月25日 火曜日 13時45分～15時	① 各部報告 組合意見交換会の報告、等 ② 28日開催の理事会・評議員会での議案(最終確認) ③ 学院オリエンテーションの実施体制確認

(4) 業務担当理事会の開催

6月以降、新たに編成された理事会のうち、学内理事がそれぞれに役割を担当し、それらを纏める形で業務担当理事会(学内理事会)を形成し、学院運営鍵を保管する形で適宜開催した。

教育・研究 担当…長谷川理事、中垣理事

広報・評価 担当…加藤理事、中村理事

財務・総務 担当…川村理事

2. 長期ビジョンの策定と中期計画

130周年を機に、今後の10年間を見通した長期ビジョンの策定作業に入った。学院運営会議を中心に議論を進め、理事会・評議員会での意見交換や、広く教職員に意見を求めるプロセスを経て、完成する予定である。

この長期ビジョンでは、学院のミッションや建学の精神を再確認し、育てたい生徒・学生像を明確にし、その実現のために中期計画や年度計画において行動計画を立てるものである。現在の学院の強みや弱みを分析する手法を用いながらことからⅢ期に亘る中期計画を作成するが、Ⅰ期の中期計画は2012年度9月からスタートした現行の中期計画を継承する形で進めて行く方針である。現行のプロジェクトチームや会議体の再編成を行いつつ、計画を実行する。

3. 規程の制定及び改訂

下記の規程・規則を制定または改訂した。

学院全体の規程

No	規程名	目的	施行日
(1)	給与規程 (改訂)	* 専任事務職員の給与体系の変更に伴う給与規程内の該当箇所の改訂・追記等を行うため	2014年4月1日

大学・短大の規程

No	規程名	目的	施行日
(1)	大阪女学院大学学則 (改訂)	* 大学の編入学定員を30名から18名へ削減	2014年4月1日
(2)	大阪女学院大学学則 (改訂)	* 新体制に即した表現・名称などの部分改正	2014年4月1日
(3)	大阪女学院短期大学 学則(改訂)	* 新体制に即した表現・名称などの部分改正	2014年4月1日
(4)	大阪女学院大学管理 運営規程(改訂)	* 新体制に即した表現・名称などの部分改正	2014年4月1日
(5)	大阪女学院大学公的研 究費取扱い規程(改訂)	* 新体制に即した表現・名称などの部分改正	2014年4月1日
(6)	大阪女学院大学学費等 納付規程(改訂)	* 実情に鑑み、除籍、復学の条件を明確し、科目等履修に関する費用・条件を明確にするため	2014年4月1日
(7)	大阪女学院短期大学 学費等納付規程(改訂)	* 実情に鑑み、除籍、復学の条件を明確し、科目等履修に関する費用・条件を明確にするため	2014年4月1日

中学校・高等学校の規程

No	規程名	目的	施行日
(1)	中学校・高等学校学則 (改訂)	* 次年度の学期・休業日、および教育課程と授業日数を確定するため	2014年4月1日

II. 人事管理、研修

1. 教職員に関して、下記の就任、昇任の人事を実施した。

2013年4月1日付

前田美子 大学兼短期大学教授に昇任
井上由貴子 部付課長から課長に昇任 (中高事務長)

2. 事務職員新人事・給与制度への移行と給与体系の変更

専任事務職員の人事・給与制度を変更し、目標管理制度の導入とともに、職員を養成する仕組みの実施を開始した。説明会・学習会を通して、2013年度からの実施については問題なく開始できたが、取り組み状況は部門間の温度差があるため、2014年度以降の取組方について、事務職員の意識向上を促進する必要がある。2014年度から3年間をかけて段階的に実施される給与減額の中でも、各事務職員が将来をイメージできるように、責任やインセンティブの持ち方について、一段と前向きな取組が必要となる。

3. 事務組織の改革

中高、大学・短大、法人の事務取扱事項の標準化と効率化を行うため、「事務局の一元化」への取り組みを今年度より開始した。第一段の改革として、人事異動を伴う財務・経理処理関係の一元化を、2014年7月を目途に準備を進めている。今後は、人事労務・総務事項へ取り組みを進めて行く。

4. 専任事務職員採用計画

久しく採用のなかった専任事務職員の公募を行った。将来の事務局運営を担う、若手の中核的人材の採用を目的としたが、採用試験の結果は基準に届く人材を得ることは出来なかった。今後は、目的の継続と専任事務職員の年齢構成上の課題から、採用計画を継続する。

5. 専任教職員全体研修

8月7日に、初の試みとなる専任教職員の全体研修を行った。

学院全体の運営についての主題講演があり、中高、大学・短大、法人、それぞれの立場から現状の課題についてのプレゼンテーションの後、全体が10のグループに分かれ一部KJ法の手法を取り入れたグループ協議を行った。各グループで多少の違いはあったものの、組織改革、キリスト教ミッション、中高大連携、教育内容、募集・広報、人材育成、財政、労働環境、設備、地域貢献等について意見を出し合った。

部門の壁を取り払い、学院が一つになって共に考える姿勢の形成に役立った。

III. 財務運営管理

1. マネージメントサイクルの変化

従来から理事会で指摘があった予算編成段階においてマイナス予算でスタートさせないため、各部門における予算作成を早め、見直しを持って調整を行うサイクルに変化させるよう準備を進めた。

2. 補正予算

2013年度は、上記目的が予算作成段階では達成できなかったため、人件費の削減などが確定的になった段階で補正予算を組んでこれに対応することとした。

3. 上記との関連で、今年度も人件費削減に取り組んだ。給与規程改正によって、夏期・冬期一時金の変更が可能になったことを受け、教職員組合との交渉の結果(教職員の協力もあって)、人件費約9500万円が削減された。

4. 日常運営における経費削減の取組みは、日常的な努力に加えて、中期計画のプロジェクトにより様々な取組みを検討し、旅費規定の改定等継続的に実施している。

IV. 教育後援会(ウキルミナ会)等

教育後援会(ウキルミナ会)発足2年目を迎え、昨年に比して個人会員、法人会員とも減少が見られ、役員会を中心に対策を協議したが、寄付金の使途をチャペルのオルガンを購入する(現在のものは老朽化)と明確にしたことにより、個人会員731名(昨年824名)、法人会員34団体(昨年41団体)に達した。昨年同様、総会やクリスマス会において役員や会員相互の親睦が深まり、この会が学院を支える力の一つになっている。

また、同窓生を中心にご協力いただき、家庭に眠る不要な本の寄贈による売却益が学校に寄付される「大阪女学院 Book Project」も開始することができた。

V. 施設整備管理

1. 大学・短大の新図書館建設計画の予定延期期間に対応し、南門近辺および芝生広場の美化を促進した。

2. 2015年度着工を想定し、体育館の耐震補強工事の設計・内容を確定させた。

3. 中学校の電子黒板導入、高等学校の校内映像放送設備関連の改修、大学・短大の空調工事、学習環境の充実(ポートフォリオの仕組み本格展開、最新情報機器の導入)、学院全体の電話交換機更新と一部端末の更新、等を実施した。

4. 経年劣化する施設の整備及び管理設備の補修等が必要であるが、限られた財政の中で引き続き生徒・学生の教育環境を最優先に対応を行っている。

VI. 危機管理等の対応策

1. インフルエンザ対策

例年通り、教職員に対して、麻疹の予防接種、季節性及び新型のインフルエンザの予防接種を実施した。

2. 緊急地震速報に対応する訓練

地震発生数秒前に学生・生徒及びスタッフに報せることができる速報装置を活用して、行政機関が実施した警報訓練に呼応して、各部門で災害回避訓練を実施した。

3. 緊急用品の備蓄と活用

パンの缶詰とミネラルウォーターを備蓄しているが、卒業する生徒学生に配布した。

4. 省エネ対策

照明設備のLED灯化を段階的に推進させたほか、消耗品の単価引き下げやゴミ分別による費用削減、気候が良い時期には空調施設を休止させて節電を促進するなど、きめ細かい対応にも取り組んだ。

Ⅶ. その他

1. 障害者雇用

大阪府商工労働部から、障害者の雇用に関して、基準(障害者の雇用員数)の達成を促されたことを受け、同部を通じて雇用のための募集を行ったが、採用には至らなかったため、引き続き取り組む。

以上